

令和4年度

予算概要

狛江市

《 目 次 》

令和4年度予算編成方針	1
令和4年度会計別予算規模	2
一般会計	
■歳入	
1. 歳入の状況	5
2. 市税の状況	7
■歳出	
1. 款別歳出の状況	9
2. 款別節別歳出内訳	11
3. 性質別歳出の状況（普通会計）	13
4. 目的別性質別歳出内訳（普通会計）	14
■基金の状況	15
■市債の状況	16
主要事業	
■「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の粕江～」実現のための主な取組	
1 人権が尊重され、市民が主役となるまち	19
2 安心して暮らせる安全なまち	20
3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち	22
4 子どもがのびのびと育つまち	24
5 いつまでも健やかに暮らせるまち	29
6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち	32
7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち	35
8 持続可能な自治体経営	40
9 その他の取組	43
10 特別会計・下水道事業会計	44
■主な廃止・見直し（縮小）事業	47
■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	48
■個人市民税均等割の臨時増税	48
■市債に関する資料	49
特別会計・下水道事業会計	
■国民健康保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	59
2. 世帯数及び被保険者数の推移	59
■後期高齢者医療特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	61
■介護保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	62
2. 第8期介護保険事業計画	63
■駐車場事業特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	64
2. 市債の状況	64
■下水道事業会計	
1. 収入支出予算の状況	65
2. 下水道事業設計・工事（収益的支出）	66
3. 下水道事業設計・工事（資本的支出）	66
4. 市債の状況	68

※ 表やグラフの数値と構成比は、合計と一致させるため調整していることがあります。

令和4年度予算編成方針

令和3年9月14日
狛江市長 松原俊雄

新型コロナウイルス感染症との闘いは、長期化してきており、一進一退を繰り返している。現在の新規感染者数増加の第5波は、減少してきてはいるものの、重症者数は高止まりし、厳しい状況が続いている。一方で、ワクチンの接種は急速に進み、狛江市民の接種希望者への2回目の接種完了も見えている。ウイルスの変異により、状況の変化も有り得るが、希望の光であることに変わりはない。

このような状況において、目下、新型コロナウイルス感染症対応が最優先だが、令和4年度は、ポストコロナへ向けた施策の展開をより具体的に進める必要がある。新型コロナウイルス感染症は、働き方や娯楽、生活様式、そして価値観に至るまで、広く、社会全体に影響を及ぼしているが、既に未来に向けた変化が大きく動き始めている。デジタル技術を活用した多様な働き方や教育、環境問題への意識の高まり等である。この変化をコロナ以前に戻すことなく、市役所、そして市民・事業者のデジタルトランスフォーメーション、ゼロカーボンシティに向けた取組を確実に推進しなければならない。

令和2年度の国のGDPは、過去最大の下げ幅となったが、国税収入としては、過去最大を記録している。しかしながら、内閣府の月例経済報告（令和3年8月26日）によると、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある、としており、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として厳しく、今後の見通しは難しい状況である。

これらを踏まえた上で、令和4年度予算は、総合基本計画の初年度実績を踏まえた行政評価を反映するとともに、私の任期が最終年度となり、市長選挙時に掲げた公約の実現のための編成とする。新型コロナウイルス感染症の長期化、変異株の出現により、より限られた予算とせざるを得ないことから、先に示した事業を着実に実施するため、進捗状況を整理し、成果と課題を明確にした上で、メリハリを持った要求としていただきたい。

以上を踏まえて、先に企画財政部長が通知した「令和4年度予算編成要領について」に留意の上、適切な予算編成に努めていただきたい。

令和4年度 会計別予算規模

一般会計予算額 313億 2,000万円(前年度比 3.3%増)
 全会計予算額 489億 4,229万9千円(前年度比 4.3%増)

※下水道事業会計を除く

令和4年度一般会計の予算規模は、313億2,000万円で、前年度比10億円、3.3%の増となります。この主な要因は、市民ホール改修工事や調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)の用地取得等の実施のほか、新型コロナウイルスワクチンの3回目の接種にかかる経費や重層的支援体制整備事業の開始に伴い、介護保険特別会計から計上替えとなり新設した、地域包括支援センター事業の実施などによるものです。

特別会計の合計は、176億2,229万9千円で、前年度比9億9,705万3千円、6.0%の増となります。この主な要因は、国民健康保険特別会計で療養給付費の増や駐車場事業特別会計で、大規模改修工事を実施することによるものです。

下水道事業会計を除いた全会計では、489億4,229万9千円で、前年度比19億9,705万3千円、4.3%の増となります。

下水道事業会計では、引き続き、排水樋管の遠隔制御化や下水道浸水被害軽減総合計画に基づく基本設計など浸水対策等を実施します。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	31,320,000	30,320,000	1,000,000	3.3%
特別会計	17,622,299	16,625,246	997,053	6.0%
国民健康保険	7,940,136	7,416,456	523,680	7.1%
後期高齢者医療	2,248,318	2,074,989	173,329	8.4%
介護保険	7,130,397	6,994,621	135,776	1.9%
駐車場事業	303,448	139,180	164,268	118.0%
総 額	48,942,299	46,945,246	1,997,053	4.3%

下水道事業会計	収益的 収支	収入	1,486,515	1,456,771	29,744	2.0%
		支出	1,353,427	1,396,034	△42,607	△3.1%
	資本的 収支	収入	361,016	302,520	58,496	19.3%
		支出	520,850	458,377	62,473	13.6%

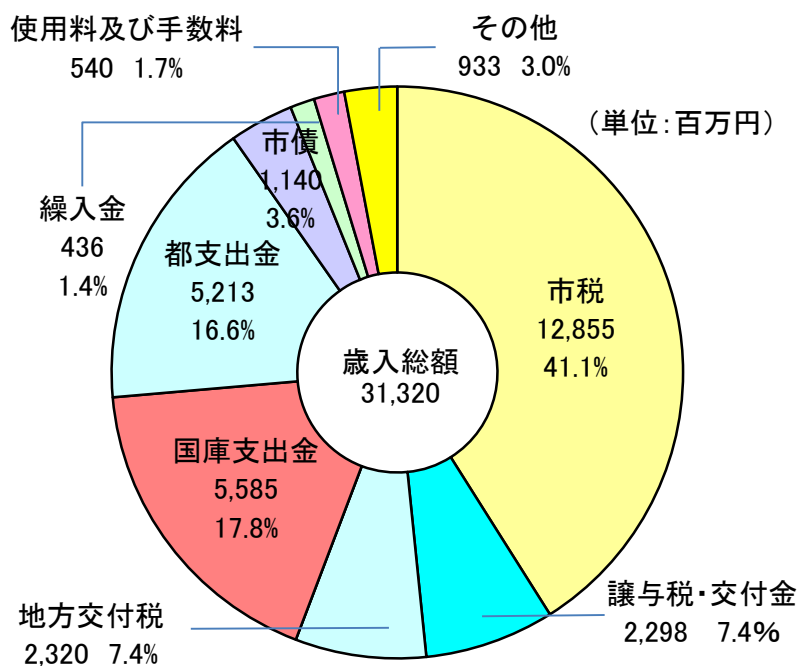
一般会計

■ 歳入

1. 歳入の状況

- ◇ 市税は、個人市民税の増などにより前年度比5億331万9千円、4.1%増
- ◇ 譲与税及び交付金は、堅調な企業収益や個人消費の緩やかな回復などによる法人事業税交付金や地方消費税交付金の増などにより前年度比1億5,880万8千円、7.4%増
- ◇ 普通交付税は、前年度比6億9,200万円増の20億7,000万円、特別交付税は前年度と同額の2億5,000万円、あわせて23億2,000万円、前年度比6億9,200万円、42.5%増
- ◇ 使用料及び手数料は、粗大ごみ処理手数料の増などにより前年度比1,357万7千円、2.6%増
- ◇ 国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、社会資本整備総合交付金、重層的支援体制整備事業補助金、生活保護費負担金、障がい福祉サービス等負担金などにより前年度比4億121万円、7.7%増
- ◇ 都支出金は、市町村総合交付金や市町村土木補助金、参議院議員選挙委託金、重層的支援体制整備事業補助金の増などにより前年度比1億2,123万8千円、2.4%増
- ◇ 諸収入は、定期予防接種費や多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金、多摩・島しょ広域連携助成金などにより前年度比3,652万9千円、7.8%増
- ◇ 市債は、11億3,980万円のうち建設事業債は6億5,980万円で、前年度比1億190万円、13.4%減、臨時財政対策債は普通交付税の増などにより、4億8,000万円で、前年度比10億700万円、67.7%減

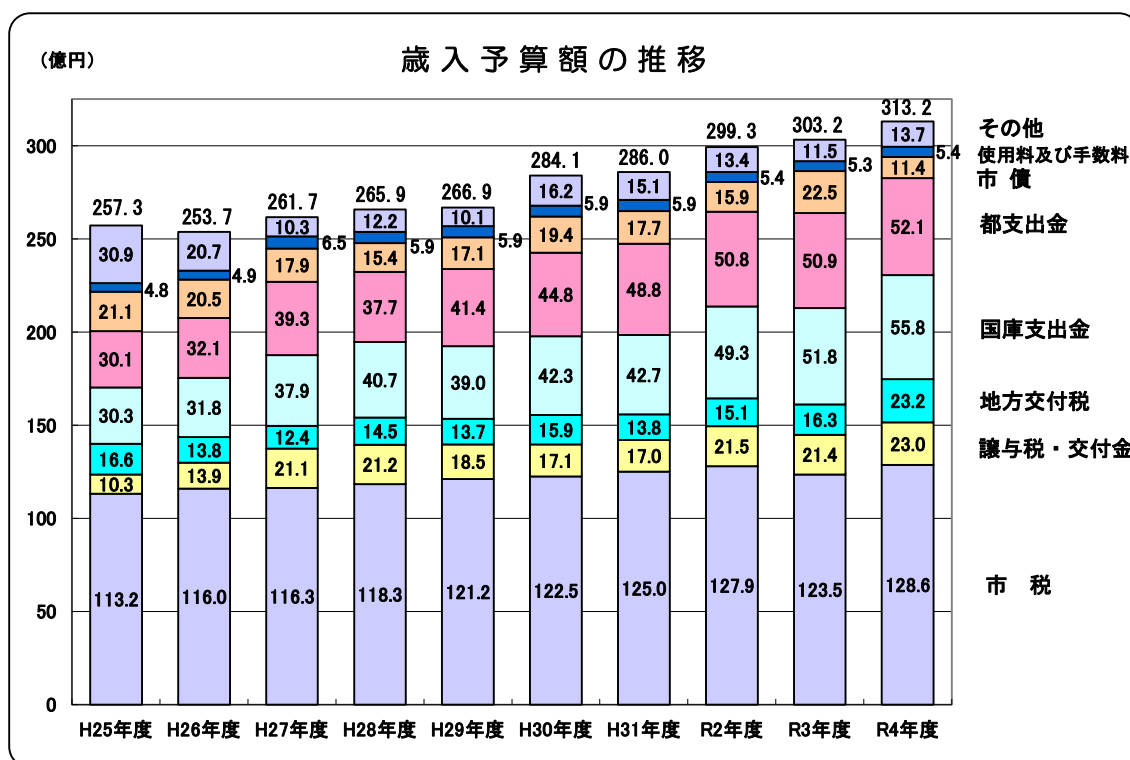
令和4年度歳入額の内訳



■歳入予算款別内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	12,855,218	41.1%	12,351,899	40.7%	503,319	4.1%
2. 地 方 譲 与 税	112,973	0.4%	109,011	0.4%	3,962	3.6%
3. 利 子 割 交 付 金	17,706	0.1%	19,875	0.1%	△2,169	△10.9%
4. 配 当 割 交 付 金	121,052	0.4%	100,962	0.3%	20,090	19.9%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,862	0.4%	109,732	0.4%	28,130	25.6%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	110,579	0.4%	34,129	0.1%	76,450	224.0%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,661,302	5.3%	1,622,843	5.4%	38,459	2.4%
8. 旧法による自動車取得税交付金	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	29,752	0.1%	25,648	0.1%	4,104	16.0%
10. 地 方 特 例 交 付 金	101,020	0.3%	111,648	0.4%	△10,628	△9.5%
11. 地 方 交 付 税	2,320,000	7.4%	1,628,000	5.4%	692,000	42.5%
12. 交通安全対策特別交付金	6,107	0.0%	5,697	0.0%	410	7.2%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	240,017	0.8%	250,183	0.8%	△10,166	△4.1%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	540,180	1.7%	526,603	1.7%	13,577	2.6%
15. 国 庫 支 出 金	5,584,603	17.8%	5,183,393	17.1%	401,210	7.7%
16. 都 支 出 金	5,212,371	16.6%	5,091,133	16.8%	121,238	2.4%
17. 財 産 収 入	81,531	0.3%	71,915	0.2%	9,616	13.4%
18. 寄 附 金	8,292	0.0%	17,119	0.1%	△8,827	△51.6%
19. 繰 入 金	436,138	1.4%	244,542	0.8%	191,596	78.3%
20. 繰 越 金	100,000	0.3%	100,000	0.3%	0	0.0%
21. 諸 収 入	503,493	1.6%	466,964	1.5%	36,529	7.8%
22. 市 債	1,139,800	3.6%	2,248,700	7.4%	△1,108,900	△49.3%
合 計	31,320,000	100.0%	30,320,000	100.0%	1,000,000	3.3%



2. 市税の状況

■市税調定見込額の状況

(単位：千円)

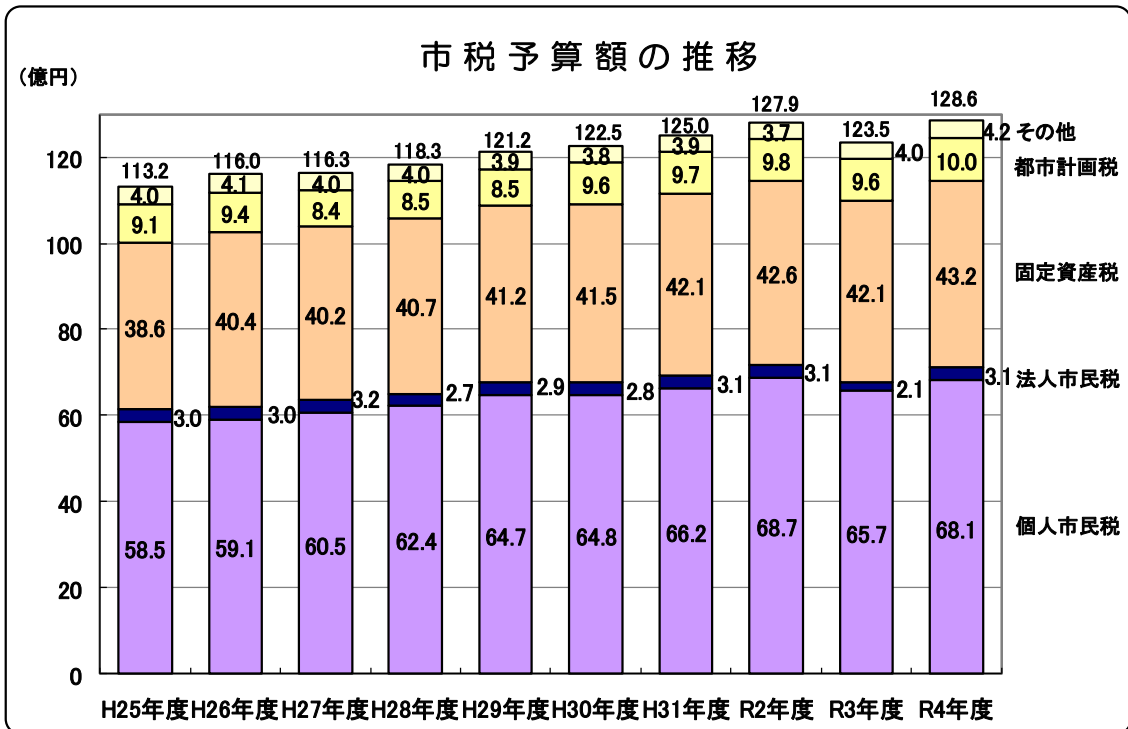
税 目	区 分			令和4年度	令和3年度	前年度比	
				当初調定 見込額	当初調定 見込額	増減額	増減率
市 民 税	個人	現年課税分	均等割	141,513	141,537	△24	0.0%
			所得割	5,877,829	5,622,819	255,010	4.5%
			過年度	828,595	837,776	△9,181	△1.1%
		滞納繰越分	57,560	52,362	5,198	9.9%	
		小計	6,905,497	6,654,494	251,003	3.8%	
	法人	現年課税分	均等割	154,458	149,376	5,082	3.4%
			法人税割	152,671	61,148	91,523	149.7%
			過年度	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分	5,046	2,115	2,931	138.6%	
		小計	312,176	212,640	99,536	46.8%	
	合計			7,217,673	6,867,134	350,539	5.1%
固 定 資 産 税	純固定資産税	現年課税分	現年度分	4,278,090	4,163,653	114,437	2.7%
			過年度分	1	1	0	0.0%
		滞納繰越分	11,232	10,817	415	3.8%	
	交付金及び納付金			58,468	62,655	△4,187	△6.7%
	合計			4,347,791	4,237,126	110,665	2.6%
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	現年度分	3,390	6,733	△3,343	△49.7%
			過年度分	1	1	0	0.0%
	種別割	現年課税分	現年度分	48,149	45,884	2,265	4.9%
			過年度分	1	1	0	0.0%
			滞納繰越分	525	859	△334	△38.9%
合計			52,065	53,477	△1,412	△2.6%	
市たばこ税	現年課税分		367,955	348,588	19,367	5.6%	
特別土地保有税	現年課税分		1	1	0	0.0%	
普通税の合計				11,985,485	11,506,326	479,159	4.2%
都市計画税	現年課税分	現年度分	999,832	966,438	33,394	3.5%	
		過年度分	1	1	0	0.0%	
			滞納繰越分	2,413	2,559	△146	△5.7%
目的税の合計				1,002,246	968,998	33,248	3.4%
市税の総合計				12,987,731	12,475,324	512,407	4.1%

■市税予算額の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度比	
	当初予算額	構成比	徴収率	当初予算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	12,855,218	100.0%	99.0%	12,351,899	100.0%	99.0%	503,319	4.1%
個人市民税	6,813,988	53.0%	98.7%	6,569,426	53.2%	98.7%	244,562	3.7%
法人市民税	306,185	2.4%	98.1%	209,262	1.7%	98.4%	96,923	46.3%
固定資産税	4,320,783	33.6%	99.4%	4,210,357	34.1%	99.4%	110,426	2.6%
軽自動車税	50,267	0.4%	96.5%	51,509	0.4%	96.3%	△1,242	△2.4%
市たばこ税	367,955	2.9%	100.0%	348,588	2.8%	100.0%	19,367	5.6%
特別土地保有税	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%	0	0.0%
都市計画税	996,039	7.7%	99.4%	962,756	7.8%	99.4%	33,283	3.5%

- ◇ 個人市民税は、所得割の増などにより、前年度比2億4,456万2千円、3.7%増
- ◇ 法人市民税は、企業収益が堅調なことや企業数の増などにより、前年度比9,692万3千円、46.3%増
- ◇ 固定資産税は、家屋が、新築家屋や新築マンションの増、新增築軽減期間の終了などにより、前年度比8,069万3千円、4.8%増。土地は、令和3年度限りの据置措置の終了などにより、前年度比3,433万6千円、1.6%増。固定資産税全体では、前年度比1億1,042万6千円、2.6%増
- ◇ たばこ税は、売渡本数の減があるものの、税制改正による令和3年10月からの新税率（国と地方を合わせて1本当たり1円の増）の通年化などにより、前年度比1,936万7千円、5.6%増



■歳出

1. 款別歳出の状況

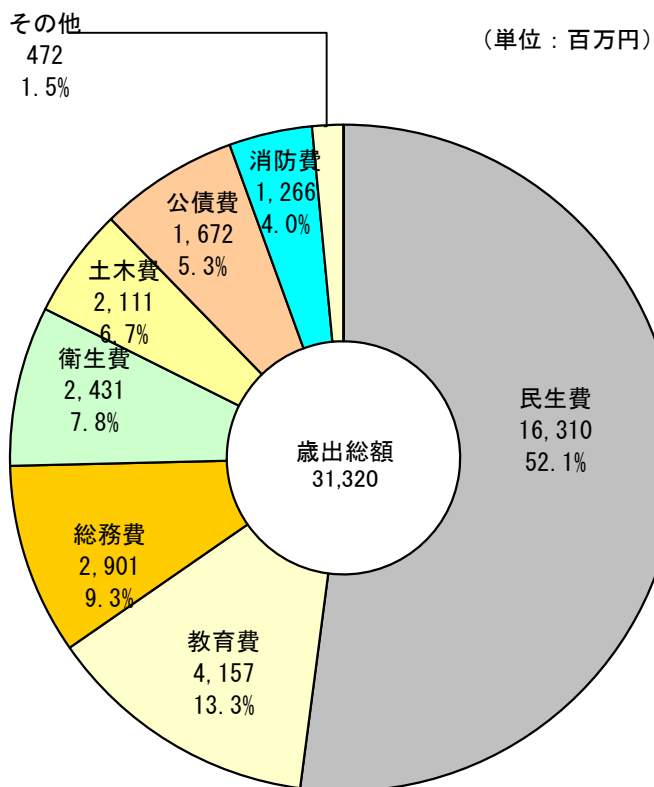
- ◇ 総務費は、(仮称)マイナンバーカード支援センター運営委託や歩行者空間活用に向けた実証実験等業務委託の実施、市町村職員退職組合負担金の増、庶務事務システムの導入などにより前年度比1億1,472万7千円、4.1%増
- ◇ 民生費は、障がいサービス費や生活保護費の増、介護保険特別会計から移行した地域包括支援センター、後期高齢者医療特別会計や国民健康保険特別会計への繰出の増などにより前年度比4億1,171万7千円、2.6%増
- ◇ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種やがん検診の増などにより前年度比3億114万1千円、14.1%増
- ◇ 土木費は、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)や(仮称)駒井公園の整備に伴う用地取得、(仮称)白井塚古墳公園の整備などにより前年度比5億755万8千円、31.7%増
- ◇ 消防費は、防災行政無線固定系柱建替や常備消防事務委託負担金及び消火栓設置替工事負担金の増などにより前年度比6,186万円、5.1%増
- ◇ 教育費は、市民ホール改修工事やGIGAスクール構想の推進のための情報教育推進費などの増があるものの、第三小学校大規模改修二期工事、第五・第六・和泉小学校特別教室等空調設備整備工事、第二中学校大規模改修二期工事、第四中学校特別教室等空調設備整備工事の令和3年度補正予算への計上替えにより、前年度比3億6,880万8千円、8.1%減

■歳出予算款別内訳

(単位：千円)

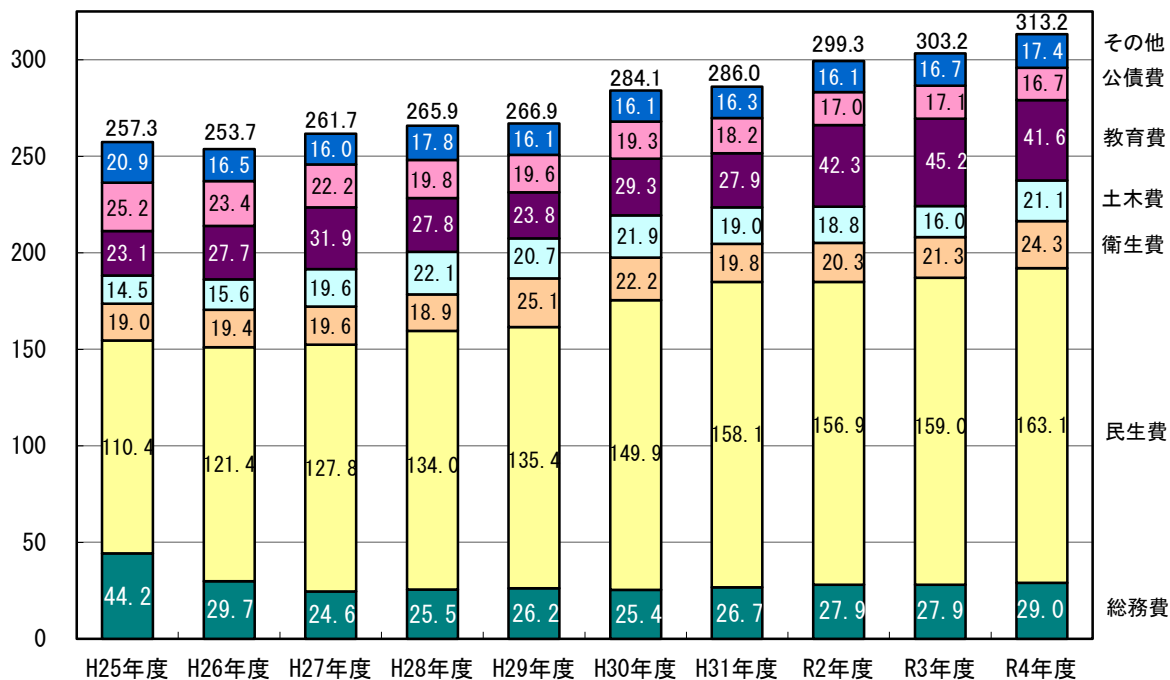
区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	313,435	1.0%	304,037	1.0%	9,398	3.1%
2. 総 務 費	2,900,957	9.3%	2,786,230	9.2%	114,727	4.1%
3. 民 生 費	16,309,874	52.1%	15,898,157	52.4%	411,717	2.6%
4. 衛 生 費	2,431,390	7.8%	2,130,249	7.0%	301,141	14.1%
5. 労 働 費	3,249	0.0%	3,362	0.0%	△113	△3.4%
6. 農 業 費	30,220	0.1%	33,637	0.1%	△3,417	△10.2%
7. 商 工 費	95,176	0.3%	92,238	0.3%	2,938	3.2%
8. 土 木 費	2,111,203	6.7%	1,603,645	5.3%	507,558	31.7%
9. 消 防 費	1,266,042	4.0%	1,204,182	4.0%	61,860	5.1%
10. 教 育 費	4,156,757	13.3%	4,525,565	14.9%	△368,808	△8.1%
11. 公 債 費	1,671,458	5.3%	1,708,458	5.7%	△37,000	△2.2%
12. 諸 支 出 金	239	0.0%	240	0.0%	△1	△0.4%
13. 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
合 計	31,320,000	100.0%	30,320,000	100.0%	1,000,000	3.3%

令和4年度款別歳出額の内訳



款別歳出予算額の推移

(億円)



2. 款別節別歳出内訳

(単位：千円)

款 節	議会 費	総務 費	民生 費	衛生 費	労働 費	農業 費	商工 費	土木 費	消防 費	教育 費	公債 費	諸 支出 金	予 備 費	合 計	構 成 比
1 報酬	123,021	201,247	314,890	22,049		4,932	5,882	3,587	30,586	226,162				932,356	3.0%
2 給料	27,485	499,652	648,438	139,280		5,350	24,701	156,808		199,683				1,701,397	5.4%
3 職員手当等	74,821	453,837	522,228	104,555		4,703	19,792	120,364	3	175,681				1,475,984	4.7%
4 共済費	48,212	185,237	232,212	50,094		2,038	8,882	54,563		73,641				654,879	2.1%
5 災害補償費		1												1	0.0%
7 報償費	112	29,339	41,493	42,971		86	334	3,549	407	94,383				212,674	0.7%
8 旅費	4,204	4,348	1,634	315	3	258	92	301	849	1,208				13,212	0.0%
1 費用弁償	1,228	350	476	8		142	39	4	849	704				3,800	0.0%
2 普通旅費	26	1,778	859	221	3	57	53	297		414				3,708	0.0%
3 特別旅費	2,950	2,220	299	86		59				90				5,704	0.0%
9 交際費	500	711				10			160	550				1,931	0.0%
10 需用費	3,431	85,188	108,281	59,668	1	887	270	36,415	23,606	597,231				914,978	2.9%
1 消耗品費	522	30,943	14,717	13,022	1	499	256	5,615	12,904	89,426				167,905	0.6%
2 燃料費		501	256	434				434	426	558				2,609	0.0%
3 食糧費	30	80	15	3					194	105				427	0.0%
4 印刷製本費	2,799	18,315	3,270	8,231		147		843	109	8,455				42,169	0.1%
5 光熱水費		24,835	34,183	33,057		191		17,659	969	142,313				253,207	0.8%
6 修繕料	80	10,500	10,554	4,546		50	14	11,860	9,004	53,861				100,469	0.3%
7 賄材料費			44,965							301,932				346,897	1.1%
8 医薬材料費		14	321	375				4		509				1,223	0.0%
9 飼料費										72				72	0.0%
11 役務費	1,534	96,067	18,704	13,756		54	208	5,258	3,623	107,085				246,289	0.7%
1 通信運搬費	1,457	67,574	10,745	9,029		54	189	771	2,140	11,298				103,257	0.3%
2 広告料			17											17	0.0%
3 手数料	77	21,545	6,075	3,521				4,050	1,230	93,215				129,713	0.4%
5 自動車損害保険料		254	154	164			19	183	157	144				1,075	0.0%
6 保険料		5,282	1,713	1,037				254	84	2,089				10,459	0.1%
7 筆耕翻訳料		1,412		5					12	339				1,768	0.0%
12 委託料	15,332	568,166	1,023,338	1,397,700		4,242	5,009	416,301	61,401	1,090,101				4,581,590	14.6%
13 使用料及び賃借料	6,853	230,306	95,936	9,507		58	350	32,629	7,092	135,204				517,935	1.7%
14 工事請負費								397,238		681,970				1,079,208	3.4%
15 原材料費		149	61					1,060	313	31				1,614	0.0%
16 公有財産購入費		100						201,792						201,892	0.6%
17 備品購入費	459	27,066	11,958	5,346				241	5,737	155,414				206,221	0.7%
18 負担金、補助及び交付金	7,471	460,324	3,944,906	572,330	3,245	7,602	29,656	635,994	1,131,988	208,336				7,001,852	22.4%
19 扶助費		1	6,300,142	13,634					50	410,055				6,723,882	21.5%
20 貸付金			1,010											1,010	0.0%
21 補償、補填及び賠償金		3	2	2				24,514		1				24,522	0.1%
22 償還金、利子及び割引料		59,000									1,671,458			1,730,458	5.5%
1 元金											1,591,550			1,591,550	5.1%
2 利子											79,908			79,908	0.2%
3 還付金及び加算金		59,000												59,000	0.2%
24 積立金		202		164				5,035				239		5,640	0.0%
26 公課費		13		19				25	227	21				330	0.0%
27 繰出金			3,044,616					15,529						3,060,145	9.8%
28 予備費													30,000	30,000	0.1%
合計	313,435	2,900,957	16,309,874	2,431,390	3,249	30,220	95,176	2,111,203	1,266,042	4,156,757	1,671,458	239	30,000	31,320,000	100.0%

■市民1人あたりの款別予算額

一般会計予算額 313 億 2,000 万円を市民1人あたりで計算すると、予算額は 377,000 円になります。市民1人あたりの予算額をベースに款別構成比を見ると、最も高いのが民生費 197,000 円であり、次いで教育費 50,000 円、総務費 35,000 円の順となっています。

人口：83,022 人

※令和4年1月1日現在

民生費

197,000円



社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費

教育費

50,000円



学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費

総務費

35,000円



総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費

衛生費

29,000円



予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費

土木費

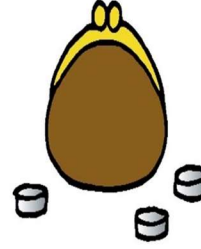
25,000円



道路や公園などの整備や維持管理に関する経費

公債費

20,000円



借り入れた市債の返済に関する経費

消防費

15,000円



消防や災害対策などに関する経費

その他支出

6,000円



議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3. 性質別歳出の状況(普通会計)

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。普通会計には、性質別の分類があり、大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

今年度の純計控除額は、6,637万9千円となります。

- ◆ 義務的経費は、前年度比3億9,558万1千円、2.5%増
 - ◇ 人件費は、市町村職員退職手当組合負担金の増や消防団の出動手当を出勤報酬としたこと、一般事務や放課後クラブ支援員などの会計年度任用職員の増などにより前年度比1億808万3千円、2.3%増
 - ◇ 扶助費は、障がいサービス費や生活保護費、保育所等児童運営費の増などにより前年度比3億2,449万8千円、3.4%増
- ◆ その他の経費は、前年度比8億1,427万円、6.7%増
 - ◇ 物件費は、新型コロナ予防接種会場運営委託やGIGAスクール構想の推進のための情報教育推進費の増などにより前年度比6億5,309万4千円、12.3%増
 - ◇ 補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金や常備消防事務委託負担金、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金などにより前年度比5,960万3千円、1.7%増
- ◆ 投資的経費は、前年度比2億1,253万1千円、10.5%減
 - ◇ 普通建設事業費は、市民ホール改修工事、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)、(仮称)白井塚古墳公園整備工事、ぽかぽか広場第二期整備工事、(仮称)駒井公園整備用地取得、第五小学校校舎外部建具改修工事などを実施

■歳出予算性質別内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	31,253,621	100.0%	30,256,301	100.0%	997,320	3.3%
義 務 的 経 費	16,490,685	52.8%	16,095,104	53.2%	395,581	2.5%
人 件 費	4,907,857	15.7%	4,799,774	15.9%	108,083	2.3%
うち 職員 給	2,743,083	8.8%	2,749,219	9.1%	△6,136	△0.2%
扶 助 費	9,911,370	31.7%	9,586,872	31.7%	324,498	3.4%
公 債 費	1,671,458	5.4%	1,708,458	5.6%	△37,000	△2.2%
そ の 他 経 費	12,948,872	41.4%	12,134,602	40.1%	814,270	6.7%
物 件 費	5,944,045	19.0%	5,290,951	17.5%	653,094	12.3%
維 持 補 修 費	57,959	0.2%	59,220	0.2%	△1,261	△2.1%
補 助 費 等	3,628,172	11.6%	3,568,569	11.8%	59,603	1.7%
積 立 金	5,640	0.0%	17,538	0.0%	△11,898	△67.8%
投資・出資金・貸付金	1,010	0.0%	1,010	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	3,282,046	10.5%	3,167,314	10.5%	114,732	3.6%
予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
投 資 的 経 費	1,814,064	5.8%	2,026,595	6.7%	△212,531	△10.5%
普 通 建 設 事 業 費	1,814,064	5.8%	2,026,595	6.7%	△212,531	△10.5%
補 助 事 業 費	263,014	0.8%	569,410	1.9%	△306,396	△53.8%
単 独 事 業 費	1,551,050	5.0%	1,457,185	4.8%	93,865	6.4%

【用語解説】

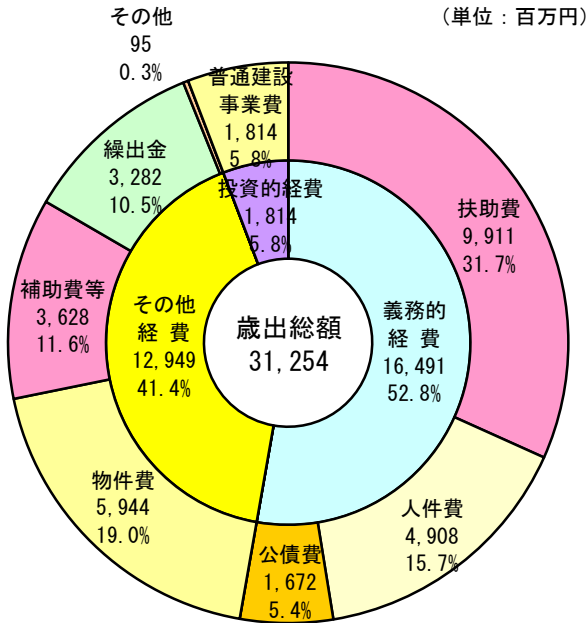
性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

純計控除：会計相互間などの重複額(歳入歳出)を控除すること。

令和4年度性質別歳出額の内訳



区 分		性 質
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費	役務費、委託料、借上料など消費的な経費
	維持補修費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補 助 費 等	各種団体等への助成金や一部事務組合等への負担金
	積 立 金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰 出 金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)		公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

4. 目的別性質別歳出内訳(普通会計)

(単位：千円)

目的別	性質別 予算額	予 算 額 の 性 質 別 内 訳												予 備 費		
		人	扶	公	物	維	補	積	・投資	繰	普	う	う			
		件 費	助 費	債 費	件 費	持 補 修 費	助 費 等	立 金	貸・ 付資 金金	出 金	通 建 設 事 業 費	ち 補 助 分	ち 単 独 分			
1 議会費	313,936	275,927	48,427		30,426		7,583									
2 総務費	2,617,947	1,486,289	858,388	1	986,070	5,550	131,863	441			7,733		7,733			
3 民生費	16,422,237	1,598,831	972,098	9,459,842		1,098,865	8,163	948,092		1,010	3,266,517	40,917	1,434	39,483		
4 衛生費	2,339,767	275,137	191,507	6,316	1,426,607	1,293	624,101	164			6,149			6,149		
5 労働費	84,177	6,501			74,412		3,264									
6 農林水産費	29,169	17,023	10,053		4,408	50	7,688									
7 商工費	104,632	68,713	44,493		5,910		30,009									
8 土木費	2,178,742	392,977	306,656		441,453	2,012	500,630	5,035		15,529	821,106	261,580	559,526			
9 消防費	1,265,980	30,589	3		44,775	4,719	1,132,863				53,034		53,034			
10 教育費	4,195,576	755,870	311,458	445,211	1,831,119	36,172	242,079				885,125		885,125			
11 公債費	1,671,458				1,671,458											
12 賄支出金	0															
13 予備費	30,000															30,000
合 計	31,253,621	4,907,857	2,743,083	9,911,370	1,671,458	5,944,045	57,959	3,628,172	5,640	1,010	3,282,046	1,814,064	263,014	1,551,050	30,000	
構成比	100.0%	15.7%	8.8%	31.7%	5.4%	19.0%	0.2%	11.6%	0.0%	0.0%	10.5%	5.8%	0.8%	5.0%	0.1%	

※目的別は普通会計での分類のため、款別内訳（P9）とは異なる。

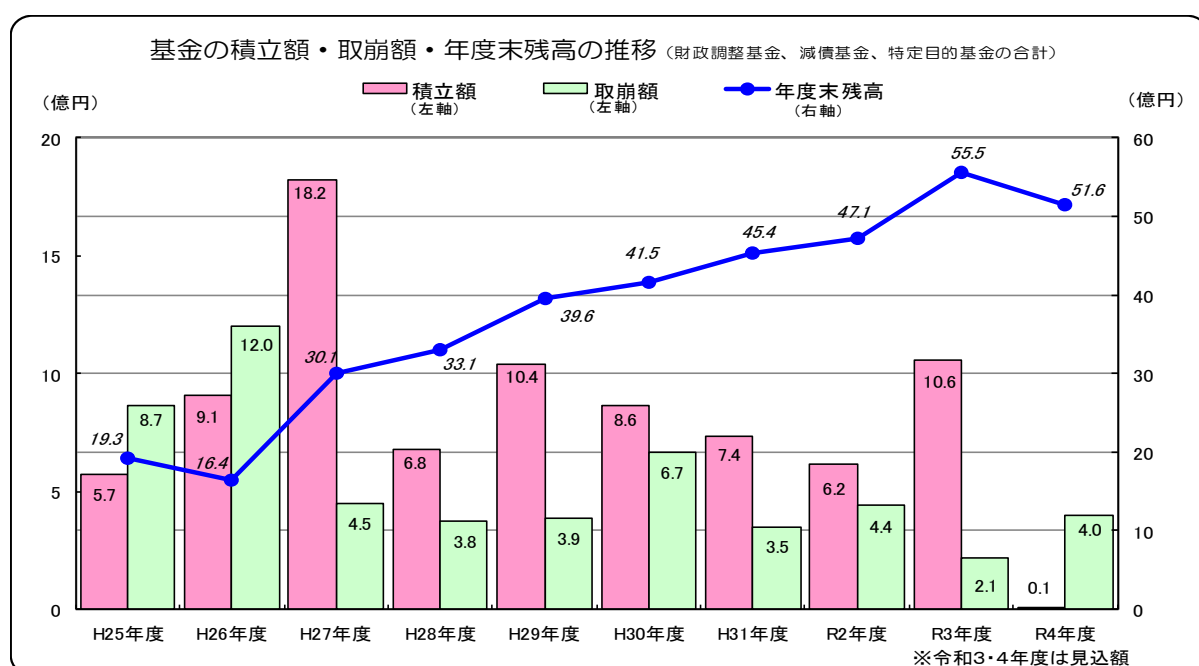
【用語解説】

目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること

■ 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末残高	令和3年度末残高見込	令和4年度			年度末残高見込
			積立見込額	取崩見込額	充当事業	
財政調整基金	1,766,719	2,005,174	237	200,000		1,805,411
減債基金	475	477	2	0		479
特定目的基金	2,945,183	3,546,605	5,401	200,000		3,352,006
清掃施設整備基金	750,202	800,365	164	0		800,529
緑化基金	634,526	651,557	5,031	0		656,588
公共施設整備基金	738,627	788,759	132	0		788,891
公共施設修繕基金	705,852	955,922	70	200,000	市民ホール改修工事	755,992
災害復旧・復興特別交付金積立基金	15,976	廃止	—	—		—
都市計画事業基金	50,000	350,002	4	0		350,006
新型コロナウイルス感染症対策基金	50,000	廃止	—	—		—
小 計 (財調+減債+特目)	4,712,377	5,552,256	5,640	400,000		5,157,896
土地開発基金	300	300	0	0		300
介護保険給付費準備基金	395,941	492,881	10	78,211		414,680
合 計	5,108,618	6,045,437	5,650	478,211		5,572,876



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがあります。

市債の状況

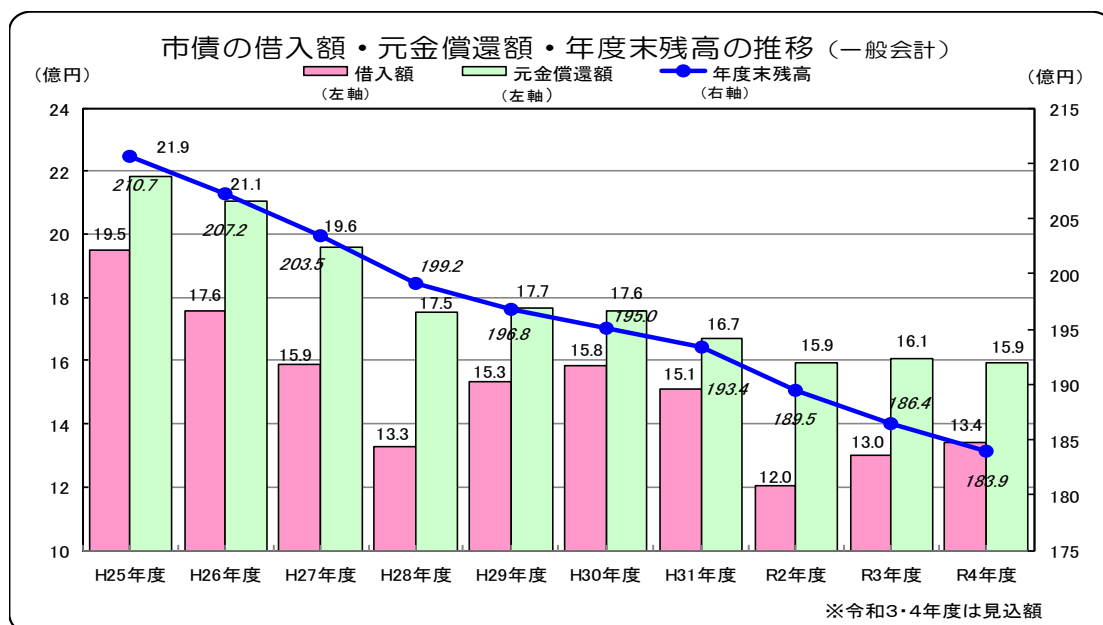
市債の借入予定額及び年度末残高見込額

(単位：千円)

起債の目的	発行予定額	充当事業	事業費	充当事業内容
繰越事業(R3→R4)	203,400		556,546	
第三小学校整備事業債	99,700	既存施設改修工事(小学校債)	266,572	第三小学校大規模改修二期工事
学校特別教室等空調設備整備事業債	23,900	既存施設改修工事(小学校債)	79,424	第五・第六・和泉小学校特別教室等空調設備整備工事
	4,600	既存施設改修工事(中学校債)	17,852	第四中学校特別教室等空調設備整備工事
第二中学校整備事業債	75,200	既存施設改修工事(中学校債)	192,698	第二中学校大規模改修二期工事
当初予算	1,139,800		676,131	
道路整備事業債	51,200	道路維持費	111,301	道路整備工事
		道路新設改良費	60,536	
調布都市計画3・4・16号線(岩戸北区間)整備事業債	52,400	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)	100,000	用地取得
都市計画公園整備事業債	113,400	都市計画公園整備費	74,900	用地取得
		(仮称)駒井公園整備事業	105,000	(仮称)白井塚古墳公園整備工事
防災行政無線柱整備事業債	49,600	災害対策関係費	49,626	防災行政無線固定系柱建替工事
市民ホール整備事業債	393,200	市民ホール関係費	626,505	市民ホール改修工事
臨時財政対策債	480,000			
合計	1,343,200			

(単位：千円)

区分	令和2年度末残高	令和3年度末残高見込	令和4年度		
			元金償還額	発行額	年度末残高見込
一般会計	18,949,857	18,637,600	1,591,550	1,343,200	18,389,250
建設事業債	8,203,884	8,300,481	693,281	863,200	8,470,400
臨時財政対策債	10,501,791	10,159,769	843,652	480,000	9,796,117
減税補てん債	213,171	146,339	54,617	0	91,722
減収補てん債	31,011	31,011	0	0	31,011
駐車場事業特別会計	0	0	0	254,200	254,200
下水道事業会計	3,712,794	3,900,561	235,963	216,200	3,880,798
合計	22,662,651	22,538,161	1,827,513	1,813,600	22,524,248



主 要 事 業

「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」 実現のための主な取組

第4次基本構想（令和2年度～令和11年度）では、将来都市像として「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」を掲げ、将来都市像の実現のため、8つの「分野別のまちの姿」を定めています。

ここでは、令和4年度予算のうち、新規事業や拡充した内容を中心に、この8つの分野の主な取組を紹介します。

1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

地域で安心して住み続けるためには、お互いを理解し、認め合い、共に支え合う、人権を尊重する気持ちが地域全体に広がることが大切です。

そのため、年齢や性別、障がいの有無や異なる文化・価値観等を認め合う「男女共同参画社会」や「多文化共生社会」といった、多様な主体がお互いを尊重し合う気持ちを醸成し、浸透させることで、誰もが平和に暮らすことができる「**人権が尊重されるまち**」を目指します。

また、市民が主体となったまちづくりを進めていくためには、市民一人ひとりの自治意識や地域の連帯感を高めていくことが大切です。

そのため、多くの市民や団体等が積極的にまちづくりに参加できる様々な機会を設けるとともに、必要な情報発信を行い、多様な主体が活発に活動することができる「**市民が主役となるまち**」を目指します。また、地域に潜在している市民活動に関心のある方や様々なスキルやつながりを持った方を掘り起こし、協働の裾野を広げていく仕組みづくりを推進していきます。

（単位：千円）

拡充	予算科目			憲法・平和都市関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費			一般財源	特定財源	平和に関する絵画コンテストを実施するとともに、平和に関するリーフレットを作成する。
R4年度	82			82	0	
R3年度	45			45	0	
増減額	37			37	0	

拡充	予算科目			市民参加と市民協働に関する審議会関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費			一般財源	特定財源	市民参加と市民協働の推進に関する基本条例等の検証と必要に応じて改正を行う。
R4年度	810			810	0	
R3年度	776			776	0	
増減額	34			34	0	

	予算科目			人権尊重推進関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費			一般財源	特定財源	人権啓発講演会を実施するとともに、人権啓発に関するパンフレットを作成する。
R4年度	1,778			1,722	56	
R3年度	2,237			1,826	411	
増減額	△ 459			△ 104	△ 355	

2 安心して暮らせる安全なまち

防災・防犯に対する意識が高まっている中、被害を最小限に抑え、市民の生命や暮らしを守っていくことが大切です。特に狛江市においては、昭和49（1974）年に甚大な被害をもたらした多摩川の水害についても決して忘れてはなりません。

防災対策については、市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが備える「自助」に加え、地域で支え合う「共助」の重要性をより一層意識するとともに、他自治体等との連携強化や耐震化の推進等の「公助」にもこれまで以上に取り組むことで、災害に強いまちを目指します。

また、防犯対策については、都内区市におけるトップクラスの刑法犯認知件数の少なさを今後も維持していくとともに、防犯意識の啓発や地域の防犯活動の充実等にこれまで以上に努めることで、犯罪が未然に防止され、犯罪の少ない安全なまちを目指します。

防災・防犯施策を充実・強化し、災害に強く、犯罪の少ない安全なまちづくりを市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって実施することで、「安心して暮らせる安全なまち」を目指します。

（単位：千円）

拡充	予算科目			人件費	担当課	職員課
	2	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	これまでとは異なる視点からの危機管理の強化を図るため、新たに退職自衛官を任期付職員として採用する。		
R 4年度	722,519	711,868	10,651			
R 3年度	742,587	739,138	3,449			
増減額	△ 20,068	△ 27,270	7,202			

拡充	予算科目			生活安全対策関係費	担当課	安心安全課
	2	1	11			
区分	事業費	一般財源	特定財源	自転車盗難防止のためのキャンペーンでは、新たな啓発ステッカーを配布するほか、防犯カメラの更新を行う。		
R 4年度	8,977	6,975	2,002			
R 3年度	7,960	5,409	2,551			
増減額	1,017	1,566	△ 549			

拡充	予算科目			住宅等耐震化促進関係費	担当課	まちづくり推進課
	3	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	耐震化促進のため、分譲マンション耐震診断助成金を拡充するとともに、木造住宅耐震改修助成金における改築要件を緩和する。		
R 4年度	10,977	4,961	6,016			
R 3年度	11,079	4,201	6,878			
増減額	△ 102	760	△ 862			

拡充	予算科目			災害医療コーディネーター関係費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	緊急医療救護所の夜間運営にかかる備品を配備する。		
R 4年度	3,420	2,634	786			
R 3年度	2,091	1,890	201			
増減額	1,329	744	585			

拡充	予算科目			都市計画関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域の住民と市職員、専門家を交え地域のまちづくりの機運醸成を図るため、防災まちづくりワークショップを実施する。		
R 4年度	15,341	15,341	0			
R 3年度	12,529	12,529	0			
増減額	2,812	2,812	0			

拡充	予算科目			分団関係費	担当課	安心安全課
	9	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	消防団出動手当を出動報酬に改めるとともに、大規模災害時の出動報酬を新設する。		
R 4年度	43,566	41,511	2,055			
R 3年度	46,739	46,739	0			
増減額	△ 3,173	△ 5,228	2,055			

拡充	予算科目			消防施設維持管理費	担当課	安心安全課
	9	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	排水ポンプの導入を契機として、消防力の強化と地域防災力の向上に資するため、消防団へMCA無線機を追加配備する。		
R 4年度	63,212	63,104	108			
R 3年度	50,567	49,459	1,108			
増減額	12,645	13,645	△ 1,000			

拡充	予算科目			災害対策関係費	担当課	安心安全課
	9	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	備蓄用食糧を一部個食化、避難用エアーストレッチャーを配備する。 防災行政無線固定系柱を更新する。 令和元年東日本台風の浸水被害を踏まえ配備した排水ポンプ車の運用上の安全性、作業効率の向上を図るため、油圧ホースを購入する。		
R 4年度	80,937	30,337	50,600			
R 3年度	76,630	31,027	45,603			
増減額	4,307	△ 690	4,997			

新規	予算科目			電柱に想定浸水深の位置を表示するプロジェクト	担当課	安心安全課
	9	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民協働事業提案制度（市民提案型）により、防災講演会を開催するほか、市内の電柱に想定浸水深を示すテープを貼付する。		
R 4年度	247	247	0			
R 3年度	0	0	0			
増減額	247	247	0			

3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

まちのにぎわいを創出するためには、地域に根差し、市民に愛されている農商工業の果たす役割はとても大きく、これらの産業を支援・育成することで、地域の活性化を図っていくことが大切です。

そのため、近年減少傾向にある農地の保全や狛江ブランド農産物の推進、市民が農業に親しみ、触れ合える場を充実させる等、「農業振興」を図っていくとともに、市民生活の支えとなる商店街への支援や駅周辺を中心とした活気づくり、地域の経済基盤の強化や活性化に向けた取組への支援を行う等、「商工業振興」を図っていくことで、「**活気にあふれ、にぎわいのあるまち**」を目指します。

また、狛江の特性であるコンパクトさや都心からの利便性、「水と緑」や古墳・史跡等の地域資源を最大限に活用するほか、新たな魅力の掘り起こしや創出にも取り組んでいきます。さらに、それらの魅力を市内外に広く効果的に発信する等、シティセールスの推進に取り組み、まちのイメージ向上を図ることで、人を呼び込み、持続的なまちの成長につなげていきます。

(単位：千円)

新規	予算科目			多摩ウェディングプロジェクト関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	少子化対策及び地域の活性化を図るため、広域連携による結婚支援イベントを実施する。		
R 4年度	5,000	0	5,000			
R 3年度	0	0	0			
増減額	5,000	0	5,000			

新規	予算科目			踊りを活用した市民交流事業	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	郷土愛・シビックプライドの醸成や稲城市民との交流を図るため、盆踊りイベントを実施する。		
R 4年度	5,000	0	5,000			
R 3年度	0	0	0			
増減額	5,000	0	5,000			

	予算科目			「開運なんでも鑑定団 in 狛江」事業関係費	担当課	地域活性課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	魅力発信のため、開運！なんでも鑑定団を誘致する。		
R 4年度	500	500	0			
R 3年度	0	0	0			
増減額	500	500	0			

拡充	予算科目			「絵手紙発祥の地-狛江」推進関係費	担当課	地域活性課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	「絵手紙発祥の地-狛江」事業の推進を図るため、新たに絵手紙グッズの作成や多摩川土手への絵手紙ロードシートの貼付を行う。 また、児童生徒に絵手紙のかき方や楽しさを伝えることを目的に、新任教職員を対象とした絵手紙研修を実施する。		
R 4年度	3,170	3,170	0			
R 3年度	4,079	4,079	0			
増減額	△ 909	△ 909	0			

拡充	予算科目			「音楽の街-狛江」推進関係費	担当課	地域活性化課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	「音楽の街-狛江」事業の推進を図るため、市民ホール改修後に、リニューアルコンサート及び自衛隊によるコンサートを実施する。 また、新たに開設するぽかぽか広場で駅前ライブを実施する。		
R 4年度	3,873	3,873	0			
R 3年度	3,029	3,029	0			
増減額	844	844	0			

拡充	予算科目			友好都市交流推進事業関係費	担当課	地域活性化課
	2	1	9			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新潟県長岡市川口地域とのふるさと友好都市締結35周年を迎えるにあたり、両地域の特産品による学校給食交流等を実施する。		
R 4年度	3,611	3,281	330			
R 3年度	2,784	2,454	330			
増減額	827	827	0			

拡充	予算科目			町会・自治会等関係費	担当課	地域活性化課
	2	1	9			
区分	事業費	一般財源	特定財源	町会・自治会活動の活性化を図るため、LINE等を活用した先進事例の紹介及び町会・自治会のデジタル化に関する講演会を実施する。		
R 4年度	3,678	3,678	0			
R 3年度	3,585	3,585	0			
増減額	93	93	0			

拡充	予算科目			地域・地区センター費	担当課	地域活性化課
	3	1	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域センター利用者の利便性向上のため、Wi-Fi機器の貸出しを行う。		
R 4年度	43,002	21,357	21,645			
R 3年度	49,071	26,160	22,911			
増減額	△ 6,069	△ 4,803	△ 1,266			

拡充	予算科目			農業振興関係費	担当課	地域活性化課
	6	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	未来戦略室と連携して、狛江ブランド農産物の認知度拡大を目的としたキャンペーン活動を行う。		
R 4年度	7,850	7,850	0			
R 3年度	12,793	8,425	4,368			
増減額	△ 4,943	△ 575	△ 4,368			

拡充	予算科目			一般事務費	担当課	地域活性化課
	7	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	商店街の活性化及び和泉多摩川エリアの商業における課題や現状の把握を目的に、LINEを活用した商店街アンケートを実施する。		
R 4年度	1,851	1,851	0			
R 3年度	2,312	2,312	0			
増減額	△ 461	△ 461	0			

拡充	予算科目			就労・創業支援事業	担当課	地域活性化課
	7	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	在宅ワーク経験者等の更なる仕事獲得を目的として、ビジネスマナーや営業活動を学ぶことができる実践的なセミナーを開催する。 また、市内での創業を支援するため、創業支援家賃・改修費補助金の補助件数と申請期間を拡充する。		
R 4年度	7,196	7,196	0			
R 3年度	4,473	4,473	0			
増減額	2,723	2,723	0			

拡充	予算科目			観光協会補助	担当課	地域活性化課
	7	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市と観光協会のタイアップ事業として、市内の代表的なロケ地を巡る、ロケ地巡り事業を実施する。		
R 4年度	3,555	3,555	0			
R 3年度	2,473	2,473	0			
増減額	1,082	1,082	0			

4 子どもがのびのびと育つまち

核家族化や共働き家庭の増加等、家族形態が多様化している中で、それぞれの考え方や価値観を尊重しつつ、安心して子どもを産み、育てられる環境を整えることが大切です。

そのため、切れ目のない子育て支援体制の構築や子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て家庭が孤立しないよう、地域で温かく見守り支えることで、住み続けたいと思ってもらえるような「子どもがのびのびと育つまち」を目指します。

また、子どもがそれぞれの個性を伸ばし、自ら進んで考え、判断し、生きる力と豊かな心を育むとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりの学びと成長を保障することができるよう、必要な教育環境の整備を進めていきます。

さらに、次世代を担う青少年が社会の一員としての自覚と責任を持って社会生活を送ることができるよう、また、地域で活躍できる人材となるよう、心身共に健やかに育つための環境づくり等について、家庭、学校、地域、行政が一体となって推進していきます。

(単位：千円)

拡充	予算科目			青少年・若者支援事業	担当課	子ども政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	若者のひきこもりに対する継続的な支援策として、令和3年度に実施した個別相談会の回数を、年2回から年24回の開催に拡充するとともに、家族や支援者向けの講座を実施する。		
R 4年度	2,448	1,568	880			
R 3年度	872	872	0			
増減額	1,576	696	880			

	予算科目			青少年委員関係費	担当課	子ども政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	成年年齢引下げに伴い、「(仮称)二十歳を祝う会」を開催する。		
R 4年度	1,748	1,748	0			
R 3年度	4,447	4,447	0			
増減額	△ 2,699	△ 2,699	0			

拡充	予算科目			義務教育就学児医療費助成	担当課	子ども政策課
	3	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	小学3年生から6年生までの所得制限を撤廃する（令和4年10月～）。 ※すべての小学生の所得制限撤廃		
R4年度	142,204	18,565	123,639			
R3年度	133,865	10,443	123,422			
増減額	8,339	8,122	217			

	予算科目			高校生世代医療費助成	担当課	子ども政策課
	3	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	高校生世代医療費助成制度の通年化を図る。		
R4年度	4,186	4,186	0			
R3年度	1,965	1,965	0			
増減額	2,221	2,221	0			

拡充	予算科目			放課後クラブ	担当課	児童育成課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第一小学校放課後クラブの定員拡大（定員+30人）を行う。		
R4年度	91,774	58,750	33,024			
R3年度	89,961	47,126	42,835			
増減額	1,813	11,624	△ 9,811			

拡充	予算科目			母子保健事業関係費	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	妊婦面談のオンライン化、スポットビジョンクリーナーを配備する。 産後ケア事業を拡充する（宿泊産後ケア）。 乳幼児のフッ素塗布を歯科医院で実施する。 多胎妊娠健康診査費助成金を創設する。		
R4年度	138,145	90,674	47,471			
R3年度	128,916	91,111	37,805			
増減額	9,229	△ 437	9,666			

新規	予算科目			コミュニティ・スクール	担当課	学校教育課
	10	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	中学校区を中心とした4つのゾーンに学校運営協議会を設置する。		
R4年度	2,488	2,488	0			
R3年度	0	0	0			
増減額	2,488	2,488	0			

拡充	予算科目			就学相談関係費	担当課	教育支援課
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	就学相談発達検査専門員の配置により相談体制の強化を図る。		
R4年度	8,746	8,746	0			
R3年度	7,520	7,520	0			
増減額	1,226	1,226	0			

	予算科目			連合行事・音楽鑑賞関係費	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民ホールのリニューアルに伴い、小・中学校音楽鑑賞教室を再開する。		
R 4年度	3,058	3,058	0			
R 3年度	330	330	0			
増減額	2,728	2,728	0			

拡充	予算科目			国際理解教育促進	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都立高校の入試に対応するため、オンラインスピーキングを拡充する。		
R 4年度	13,566	13,566	0			
R 3年度	17,380	17,380	0			
増減額	△ 3,814	△ 3,814	0			

拡充	予算科目			情報教育推進費	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	I C T支援員の体制を強化するほか、通信環境の改善等、G I G Aスクール構想の推進を図る。		
R 4年度	223,864	182,449	41,415			
R 3年度	161,987	123,131	38,856			
増減額	61,877	59,318	2,559			

拡充	予算科目			児童・生徒の実態把握に係る調査	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	学力検査に中学1年生の英語を追加する。		
R 4年度	6,733	6,733	0			
R 3年度	1,894	1,894	0			
増減額	4,839	4,839	0			

拡充	予算科目			オリンピック・パラリンピック教育推進	担当課	指導室
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	オリンピック・パラリンピックのレガシーとして、オリンピックアンなどを小中学校に招く、豊かなスポーツライフ充実事業を実施する。		
R 4年度	5,800	5,500	300			
R 3年度	5,463	3,563	1,900			
増減額	337	1,937	△ 1,600			

拡充	予算科目			学校維持管理費（小学校費）	担当課	学校教育課
	10	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	100%再エネ電力を導入するほか、斜行式の救助袋を垂直式へ更新する。		
R 4年度	269,521	209,138	60,383			
R 3年度	238,400	188,017	50,383			
増減額	31,121	21,121	10,000			

拡充	予算科目			学校管理用備品整備	担当課	学校教育課
	10	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第一小学校開校150周年記念の一環として、G I G Aスクール構想推進の取組や遠隔配信など、多目的に使用可能な備品を整備する。		
R 4年度	8,833	8,833	0			
R 3年度	7,658	7,658	0			
増減額	1,175	1,175	0			

拡充	予算科目			教育振興費	担当課	学校教育課
	10	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第三小学校へプラスバンド楽器を整備する。		
R 4年度	30,198	30,198	0			
R 3年度	28,220	28,220	0			
増減額	1,978	1,978	0			

拡充	予算科目			就学援助（小学校）	担当課	学校教育課
	10	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	就学援助所得基準を第76次改定生活保護基準の1.4倍へ拡充する。		
R 4年度	26,315	26,315	0			
R 3年度	26,117	26,117	0			
増減額	198	198	0			

	予算科目			学校給食費（小学校）	担当課	学校教育課
	10	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	就学援助受給者の利便性向上のため、給食費の就学援助からの振替を実施する。		
R 4年度	443,207	185,113	258,094			
R 3年度	430,896	191,059	239,837			
増減額	12,311	△ 5,946	18,257			

	予算科目			既存施設改修工事（小学校費）	担当課	施設課
	10	2	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第五小学校校舎外部建具改修工事、プール槽改修工事 第六小学校トイレ・受変電設備改修工事設計 和泉小学校受変電設備更新等工事設計 * 第三小学校大規模改修二期工事 * 第五・第六・和泉小学校特別教室等空調設備整備工事 * : 令和3年度 第11号補正にて令和4年度へ繰越		
R 4年度	80,283	21,283	59,000			
R 3年度	775,191	117,648	657,543			
増減額	△ 694,908	△ 96,365	△ 598,543			

拡充	予算科目			学校維持管理費（中学校）	担当課	学校教育課
	10	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	100%再エネ電力を導入するほか、斜行式の救助袋を垂直式へ更新する。		
R 4年度	128,221	98,159	30,062			
R 3年度	111,773	81,711	30,062			
増減額	16,448	16,448	0			

拡充	予算科目			就学援助（中学校）	担当課	学校教育課
	10	3	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	就学援助所得基準を第76次改定生活保護基準の1.4倍へ拡充する。		
R 4年度	27,887	27,760	127			
R 3年度	27,250	27,123	127			
増減額	637	637	0			

	予算科目			中学校給食費	担当課	学校教育課
	10	3	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	就学援助受給者の利便性向上のため、給食費の就学援助からの振替を実施する。		
R 4年度	191,143	76,192	114,951			
R 3年度	185,067	71,396	113,671			
増減額	6,076	4,796	1,280			

	予算科目			既存施設改修工事（中学校費）	担当課	施設課
	10	3	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第一中学校大規模改修工事設計委託 第二中学校空調設備整備工事設計委託 第四中学校受変電設備更新等工事設計委託 *第二中学校大規模改修二期工事 *第四中学校特別教室等空調設備整備工事 *：令和3年度 第11号補正にて令和4年度へ繰越		
R 4年度	32,358	7,358	25,000			
R 3年度	353,386	26,875	326,511			
増減額	△ 321,028	△ 19,517	△ 301,511			

拡充	予算科目			私立幼稚園協会等補助	担当課	児童育成課
	10	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	私立幼稚園協会等補助金の拡充（保護者負担軽減事業・施設等利用給付費取扱事務）を図る。		
R 4年度	24,310	23,020	1,290			
R 3年度	22,690	22,150	540			
増減額	1,620	870	750			

	予算科目			子育てのための施設等利用給付	担当課	児童育成課
	10	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	幼児教育・保育の無償化である施設等利用費の給付について、保護者の利便性向上のため、保護者に対する直接的な給付から、市から幼稚園に対して支払いを行う、法定代理受領方式へ一部移行する。		
R 4年度	411,600	127,650	283,950			
R 3年度	345,960	86,490	259,470			
増減額	65,640	41,160	24,480			

拡充	予算科目			地域学校協働活動推進事業	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域コーディネーターを全小中学校に配置し、学校・家庭・地域の連携を図る。		
R 4年度	2,620	728	1,892			
R 3年度	1,388	187	1,201			
増減額	1,232	541	691			

5 いつまでも健やかに暮らせるまち

住み慣れた地域で、共に支え合いながら、生き生きと日常生活を過ごすため、地域全体で健康づくりや福祉の課題に取り組んでいくことが大切です。

そのため、複雑化した地域生活課題を解決し、支援が必要な人に対して必要な支援が届くように、福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、市民、団体、事業者がそれぞれ役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりを推進するとともに、行政と連携・協働した包括的な支援体制を整備することで、「いつまでも健やかに暮らせるまち」を目指します。

また、高齢者が地域の中で元気に活躍できる機会づくりや仕組みづくりを進めるとともに、生涯を通じた健康づくり等を進めていきます。さらに、障がいのある人や、様々な問題を抱え孤立しがちな人、生活に困窮している人等が地域の中で生き生きと生活できるよう、生活の安定や自立、就労等に対する課題について、きめ細かなサービスの提供等、市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって取り組んでいきます。

(単位：千円)

拡充	予算科目			市民福祉推進委員会関係費	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第5次地域福祉計画等の改定作業を開始する（2年計画1年目）。 また、新たに再犯防止推進計画を追加する。		
R4年度	10,606	9,877	729			
R3年度	4,807	4,052	755			
増減額	5,799	5,825	△26			

見直し	予算科目			権利擁護事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	多摩南部成年後見センターの負担金を見直す。 市民向けリーフレットを作成する。		
R4年度	27,104	14,544	12,560			
R3年度	27,372	14,358	13,014			
増減額	△268	186	△454			

拡充	予算科目			重層的支援体制整備事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	コミュニティ・ソーシャルワーカーをこまね正吉苑エリアに1名配置し、3名体制とする。 多世代が気軽に集い、関わり合うことのできる居場所を確保し、専門職等に誰でも気軽に相談できる環境を提供する空き家を活用した多世代・多機能型交流拠点を南部地域に整備する。		
R4年度	51,641	5,627	46,014			
R3年度	15,812	3,953	11,859			
増減額	35,829	1,674	34,155			

拡充	予算科目			生活困窮者自立相談支援事業	担当課	福祉相談課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	生活困窮者へのアウトリーチによる自立相談支援体制の強化を図る。		
R4年度	84,347	26,597	57,750			
R3年度	73,659	21,496	52,163			
増減額	10,688	5,101	5,587			

新規	予算科目			生活困窮者自立支援金	担当課	福祉相談課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	生活困窮者自立支援金を支給する。 (令和3年度 第10号補正から継続)		
R4年度	28,349	0	28,349			
R3年度	0	0	0			
増減額	28,349	0	28,349			

新規	予算科目			-	担当課	高齢障がい課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	障がい者の地域生活支援拠点整備に向けた建設費補助を創設する。 (債務負担行為設定 限度額122,000千円)		
R4年度	-	-	-			
R3年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

新規	予算科目			障がい福祉人材確保対策事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	人材の確保・育成・定着のための研修費を助成する障がい福祉人材確保事業を実施する。		
R4年度	250	125	125			
R3年度	0	0	0			
増減額	250	125	125			

拡充	予算科目			介護職員研修受講費助成事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	介護職員研修受講費助成制度を拡充し、介護福祉士実務者研修を追加する。		
R4年度	1,385	347	1,038			
R3年度	725	182	543			
増減額	660	165	495			

	予算科目			地域包括支援センター	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計からの計上替え】		
R4年度	109,011	17,961	91,050			
R3年度	0	0	0			
増減額	109,011	17,961	91,050			

	予算科目			一般介護予防事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計からの計上替え】 高齢者運動推進員の養成、高齢者体力測定事業や生きがいポイント事業を実施する。 また、ICTを活用した介護予防拠点整備事業や地域リハビリテーション活動支援事業を実施する。		
R4年度	14,995	2,938	12,057			
R3年度	0	0	0			
増減額	14,995	2,938	12,057			

拡充	予算科目			重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付	担当課	高齢障がい課
	3	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	重度身体障がい者（児）住宅設備改善費給付の小規模改修の対象者に難病患者の一部を追加する。		
R 4年度	2,773	1,028	1,745			
R 3年度	2,926	1,155	1,771			
増減額	△ 153	△ 127	△ 26			

拡充	予算科目			一般事務費（生活保護費）	担当課	福祉相談課
	3	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	生活保護受給者の多重債務を含む法律上の問題について、弁護士等による支援を実施する。		
R 4年度	44,963	21,394	23,569			
R 3年度	38,518	20,175	18,343			
増減額	6,445	1,219	5,226			

拡充	予算科目			がん検診	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	がん検診受診率向上に向けた各種事業（胃内視鏡の本格実施、バス検診日程の増、予防医学協会等での受診可能期間の拡大、40歳代への個別受診勧奨、がん講演会等）を実施する。 がん患者ウィッグ等購入費助成金を創設する。		
R 4年度	74,895	73,886	1,009			
R 3年度	58,797	58,536	261			
増減額	16,098	15,350	748			

拡充	予算科目			健康教育	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	各種健（検）診等の周知・啓発を図るため、けんこうガイドの全戸配布（令和5年度版）を実施する。		
R 4年度	1,828	1,728	100			
R 3年度	476	426	50			
増減額	1,352	1,302	50			

拡充	予算科目			予防接種	担当課	健康推進課
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	子宮頸がんワクチンの積極勧奨を再開するとともに、風しんの追加的対策を延長する。		
R 4年度	279,554	197,557	81,997			
R 3年度	278,402	202,245	76,157			
増減額	1,152	△ 4,688	5,840			

	予算科目			健康増進	担当課	健康推進課
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計からの一部計上替え】		
R 4年度	17,517	6,507	11,010			
R 3年度	6,901	4,598	2,303			
増減額	10,616	1,909	8,707			

新規	予算科目			新型コロナ予防接種	担当課	新型コロナ予防接種室
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を実施する。 (令和3年度 第8号補正から継続)		
R4年度	224,561	0	224,561			
R3年度	0	0	0			
増減額	224,561	0	224,561			

6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

市民が生涯を通じて学び、芸術文化活動やスポーツ活動を始めとする様々な活動に親しむことで、生活に生きがいやゆとりを持ち、心の豊かさを実感できることが大切です。

そのため、生涯を通じて学ぶことができるよう、自主的な活動の機会や居場所の充実を図るとともに、狛江ならではの芸術文化の更なる醸成に向けた取組等を行っていきます。また、年齢や障がい問わず、スポーツをいつでも気軽に楽しむことができる機会づくりについて、団体や事業者、行政が連携して取り組み、市民が心身共に健やかな生活を送ることができる環境を整えることで、「生涯を通じて学べるまち」を目指します。

さらに、市内に数多くある古墳や史跡等の狛江の歴史について、市民が身近に触れ、親しむことができる環境づくりや次世代に継承する取組を行う等、狛江への愛着や誇りを持てるような「歴史が身近に感じられるまち」を目指します。

(単位：千円)

拡充	予算科目			「絵手紙発祥の地-狛江」推進関係費(再掲)	担当課	地域活性課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	「絵手紙発祥の地-狛江」事業の推進を図るため、新たに絵手紙グッズの作成や多摩川土手への絵手紙ロードシートの貼付を行う。 また、児童生徒に絵手紙のかき方や楽しさを伝えることを目的に、新任教職員を対象とした絵手紙研修を実施する。		
R4年度	3,170	3,170	0			
R3年度	4,079	4,079	0			
増減額	△909	△909	0			

拡充	予算科目			「音楽の街-狛江」推進関係費(再掲)	担当課	地域活性課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	「音楽の街-狛江」事業の推進を図るため、市民ホール改修後に、リニューアルコンサート及び自衛隊によるコンサートを実施する。 また、新たに開設するぽかぽか広場で駅前ライブを実施する。		
R4年度	3,873	3,873	0			
R3年度	3,029	3,029	0			
増減額	844	844	0			

拡充	予算科目			都市計画公園整備費	担当課	整備課
	8	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市計画公園の整備の一環として、(仮称)白井塚古墳公園の第一期工事を行う。(第一期工事は擁壁工事、第二期は公園整備工事)		
R4年度	108,147	8,447	99,700			
R3年度	14,000	13,653	347			
増減額	94,147	△5,206	99,353			

拡充	予算科目			文化財保護関係費	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	万葉歌碑のパンフレット作成や古墳めぐりパンフレットの増刷を通じて、文化財に関する情報発信を図る。		
R 4年度	7,386	7,248	138			
R 3年度	2,477	2,329	148			
増減額	4,909	4,919	△ 10			

拡充	予算科目			埋蔵文化財保護関係費	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	(仮称) 白井塚古墳公園整備に伴う発掘調査を行うほか、各種開発事業に伴う事前の試掘調査を実施する。		
R 4年度	23,265	20,385	2,880			
R 3年度	5,284	4,234	1,050			
増減額	17,981	16,151	1,830			

拡充	予算科目			古民家園管理運営費	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	古民家園開園20周年記念式典を開催するほか、旧荒井家住宅主屋茅葺屋根改修工事等をクラウドファンディングも活用して行う。		
R 4年度	35,093	17,948	17,145			
R 3年度	13,292	13,103	189			
増減額	21,801	4,845	16,956			

新規	予算科目			市民センター管理費	担当課	施設課
	10	5	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民センター改修工事实施設計委託		
R 4年度	12,900	2,900	10,000			
R 3年度	0	0	0			
増減額	12,900	2,900	10,000			

	予算科目			西河原公民館管理費	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	西河原公民館多目的ホールの演出照明等を更新する。(令和3年度～令和5年度)		
R 4年度	56,249	30,216	26,033			
R 3年度	63,848	37,811	26,037			
増減額	△ 7,599	△ 7,595	△ 4			

拡充	予算科目			公民館運営費	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	学習フリースペースの環境の充実や講座のオンライン配信に対応するため、公民館事業にWi-Fiを導入する。		
R 4年度	28,749	28,425	324			
R 3年度	29,344	28,920	424			
増減額	△ 595	△ 495	△ 100			

拡充	予算科目			情報学習事業	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民のニーズに応えるため、スマホ講座を拡充する。		
R 4年度	1,323	1,323	0			
R 3年度	1,275	1,275	0			
増減額	48	48	0			

拡充	予算科目			居場所事業	担当課	公民館
	10	5	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	試行実施している学習フリースペースを本格実施する。		
R 4年度	545	545	0			
R 3年度	501	501	0			
増減額	44	44	0			

拡充	予算科目			中央図書館運営費	担当課	図書館
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民センター改修等基本方針の「限られたスペースの中で機能的で利用しやすい図書館」を実現するため、こまめ電子図書館にて、電子雑誌閲覧サービスを開始する。		
R 4年度	73,776	73,700	76			
R 3年度	73,138	73,030	108			
増減額	638	670	△ 32			

	予算科目			新図書館整備基本構想検討委員関係費	担当課	図書館
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新図書館整備基本構想の素案や、新図書館の設置に関して必要な事項について審議するため、新図書館整備基本構想検討委員会を開催する。		
R 4年度	135	135	0			
R 3年度	351	351	0			
増減額	△ 216	△ 216	0			

新規	予算科目			新図書館整備関係費	担当課	施設課
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新図書館整備基本設計委託		
R 4年度	5,100	5,100	0			
R 3年度	0	0	0			
増減額	5,100	5,100	0			

	予算科目			市民ホール関係費	担当課	施設課 地域活性課
	10	5	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和3年9月から令和4年12月まで、エコルマホールの改修工事を行う。 令和4年12月リニューアルオープン予定		
R 4年度	828,841	175,471	653,370			
R 3年度	361,704	140,249	221,455			
増減額	467,137	35,222	431,915			

拡充	予算科目			市民スポーツ振興費	担当課	社会教育課
	10	6	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民協働事業提案制度（行政提案型）により、ストリートラグビーと講演会を開催する。		
R 4年度	2,378	1,902	476			
R 3年度	12,216	1,305	10,911			
増減額	△ 9,838	597	△ 10,435			

拡充	予算科目			体育施設維持管理費	担当課	社会教育課
	10	6	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	東野川テニスコートの人工芝張り替えを行う。		
R 4年度	21,488	6,452	15,036			
R 3年度	6,811	3,222	3,589			
増減額	14,677	3,230	11,447			

7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

狛江市の財産である「水と緑」は、市民の暮らしに潤いや安らぎを与えてくれる貴重な資源であり、市民の憩いの場として未来へ引き継ぐことが大切です。また、気候変動の将来予測による適応の考え方等、新たな視点も取り入れつつ、環境課題の解決に向けた対策に取り組んでいくことも大切です。

そのため、この貴重な「水と緑」の保全や緑化の推進に対して、市民、団体、事業者、関係機関、行政が連携・協働して取り組むとともに、そこに生息する多種多様な生物の保全を行う等、「自然を大切にすまち」を目指します。また、低炭素社会の形成やごみの減量化、資源化を推進する取組等を引き続き実施していくとともに、環境に対する意識の向上を図っていきます。

また、快適で安全な道路の整備や交通環境の向上等の都市基盤の整備に努め、「狛江に住み続けたい」と思ってもらえるような良好な居住環境や美しい街並みの創出を図ることが大切です。

そのため、歩行者、自転車、自動車が共に安全かつ効率的に通行できる幹線道路や生活道路の体系的な整備を推進するとともに、適切かつ計画的な土地利用の誘導、とりわけ地域の特性を活かした調和のとれた街並みと駅周辺を中心とした拠点空間の形成を図ることで、「快適に暮らせるまち」を目指します。さらに、近年増加傾向にある空家等の適切な管理や利活用の促進にも努めていきます。

(単位：千円)

新規	予算科目			こまへのデザイン.	担当課	未来戦略室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市建設部と連携し、狛江駅周辺の歩行者空間の創出に向けた社会実験を実施する。		
R 4年度	21,005	1,040	19,965			
R 3年度	0	0	0			
増減額	21,005	1,040	19,965			

拡充	予算科目			一般事務費(社会福祉費)	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	脱炭素を推進するため、ガソリン庁用車を電気自動車に入れ替える。		
R 4年度	9,234	4,734	4,500			
R 3年度	4,786	4,786	0			
増減額	4,448	△ 52	4,500			

拡充	予算科目			公害対策費	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	大気汚染防止法改正に伴い、石綿（アスベスト）規制に係る新たな都委任事務を開始する。		
R 4年度	3,168	0	3,168			
R 3年度	3,882	0	3,882			
増減額	△ 714	0	△ 714			

拡充	予算科目			環境学習	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	こまエコまつりにおいて、デジタル地球儀の活用等、屋内会場のコンテンツ充実を図る。		
R 4年度	956	724	232			
R 3年度	450	446	4			
増減額	506	278	228			

拡充	予算科目			環境保全実施計画推進	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	フードロス削減に向けて事業者、団体等と連携し、効果的な普及啓発を図る。市内のエコ活動の促進に向けて、環境に関する基礎知識・保全意識を持つ市民・事業者を増やすエコパートナーシップ制度を再構築するとともに、こまe c o通信のページ数を増やす。		
R 4年度	4,635	4,410	225			
R 3年度	4,375	4,165	210			
増減額	260	245	15			

拡充	予算科目			地球温暖化対策関連事業	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内の温室効果ガス削減に向けて、家庭における電力の再エネ電力への切替を促進するためのキャンペーンを実施するとともに、PR動画を作成する。		
R 4年度	8,303	7,251	1,052			
R 3年度	5,250	5,250	0			
増減額	3,053	2,001	1,052			

拡充	予算科目			自然保護費	担当課	環境政策課
	4	1	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	保存樹木等の適正な管理を支援するため、保存樹木等剪定助成金の拡充と周知を行う。		
R 4年度	10,780	10,780	0			
R 3年度	14,415	13,415	1,000			
増減額	△ 3,635	△ 2,635	△ 1,000			

拡充	予算科目			生物多様性保全事業	担当課	環境政策課
	4	1	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	生物生息空間の充実と意識啓発を図るため、西河原公園と西河原自然公園において生きもの育むご近所公園プロジェクトを実施する。また、民有地におけるビオトープの増加及び意識啓発を図るため、生きものをよぶ庭づくりプロジェクトを実施する。		
R 4年度	4,394	3,725	669			
R 3年度	5,240	4,646	594			
増減額	△ 846	△ 921	75			

新規	予算科目			土地開発公社運営関係費	担当課	整備課
	8	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市計画道路の整備を推進するため、狛江市土地開発公社を活用する。(令和3年度 第8号補正)		
R 4年度	600	600	0			
R 3年度	0	0	0			
増減額	600	600	0			

拡充	予算科目			道路維持費	担当課	道路交通課
	8	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	適切な修繕の推進及びライフサイクルコストの縮減を図るため、AI解析による全市道舗装の点検調査・評価及び道路修繕計画を改定するとともに、橋りょうの定期点検及び長寿命化修繕計画を改定する。		
R 4年度	104,799	100,313	4,486			
R 3年度	96,168	96,168	0			
増減額	8,631	4,145	4,486			

拡充	予算科目			道路維持費	担当課	整備課
	8	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	設計1路線424m 【46ページ地図 番号⑧】 工事5路線2,151m 【46ページ地図 番号①②③④⑨】		
R 4年度	112,880	21,280	91,600			
R 3年度	47,393	44,523	2,870			
増減額	65,487	△ 23,243	88,730			

拡充	予算科目			道路新設改良費	担当課	整備課
	8	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	設計1路線160m 【46ページ地図 番号⑦】 工事2路線215m 【46ページ地図 番号⑤⑥】		
R 4年度	66,451	24,451	42,000			
R 3年度	107,017	45,467	61,550			
増減額	△ 40,566	△ 21,016	△ 19,550			

拡充	予算科目			市道32号線(八幡通り)整備事業	担当課	整備課
	8	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	八幡通り整備基本計画に基づく対策箇所の用地取得や電柱移設工事等を実施し、交通環境の改善を図る。 電柱移設工事 【46ページ地図 番号⑩】 用地取得 【46ページ地図 番号⑪】		
R 4年度	68,376	30,906	37,470			
R 3年度	31,187	4,487	26,700			
増減額	37,189	26,419	10,770			

	予算科目			ぼかぼか広場関係費	担当課	整備課
	8	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	ぼかぼか広場整備基本構想に基づき、周辺地域の活性化及び魅力の創出を目的とした、広場整備を実施する。 ぼかぼか広場第二期工事（多摩川への通路の整備） （第一期工事は、令和3年度末に完了、開設予定） 【46ページ地図 番号⑫】		
R4年度	78,445	78,445	0			
R3年度	74,267	74,267	0			
増減額	4,178	4,178	0			

拡充	予算科目			交通安全施設整備費	担当課	道路交通課
	8	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	狛江駅から喜多見駅までのふれあい側道を中心とした安心・安全なバリアフリー道路の環境構築のため、視覚障がい者誘導用（点字）ブロックを改修する。		
R4年度	16,759	16,759	0			
R3年度	22,790	15,790	7,000			
増減額	△ 6,031	969	△ 7,000			

拡充	予算科目			多摩川利活用推進	担当課	環境政策課
	8	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	自治体、民間事業者及び地元住民と河川管理者といった多様な主体の連携のもと、「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な水辺空間の形成を目指す取組としてかわまちづくり計画を策定する。（2年計画の1年目）		
R4年度	6,718	6,718	0			
R3年度	11,877	1,877	10,000			
増減額	△ 5,159	4,841	△ 10,000			

拡充	予算科目			協働まちづくり関係費	担当課	まちづくり推進課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	まちづくり条例に基づくまちづくり協議会等の活動を支援するため、まちづくりグループへの専門家派遣の回数を拡大する。		
R4年度	3,085	3,085	0			
R3年度	2,815	2,815	0			
増減額	270	270	0			

拡充	予算科目			調布都市計画道路3・4・16号線整備費（岩戸北区间）	担当課	整備課
	8	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	用地取得や物件移転補償等を開始し、事業を促進する。 【46ページ地図 番号⑬】		
R4年度	282,896	55,746	227,150			
R3年度	10,447	10,447	0			
増減額	272,449	45,299	227,150			

拡充・見直し	予算科目			都市公園維持管理費	担当課	環境政策課
	8	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	児童遊園を都市公園へ統合する。長期的な公園施設の安全性、機能保全の確保、費用の平準化やライフサイクルコストの縮減のため、公園施設長寿命化計画を策定するとともに、公園利用実態調査を実施する。		
R4年度	180,352	133,383	46,969			
R3年度	148,537	96,990	51,547			
増減額	31,815	36,393	△ 4,578			

拡充	予算科目			都市計画公園整備費	担当課	整備課
	8	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市計画公園の整備の一環として、(仮称)白井塚古墳公園の第一期工事を行う。(第一期工事は擁壁工事、第二期は公園整備工事) 【46ページ地図 番号⑭】		
R4年度	108,147	8,447	99,700			
R3年度	14,000	13,653	347			
増減額	94,147	△ 5,206	99,353			

新規	予算科目			(仮称)駒井公園整備事業	担当課	整備課
	8	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	(仮称)駒井公園整備に向けた用地取得を行う。 【46ページ地図 番号⑭】		
R4年度	76,397	14,097	62,300			
R3年度	0	0	0			
増減額	76,397	14,097	62,300			

拡充	予算科目			学校維持管理費(小学校)(再掲)	担当課	学校教育課
	10	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	公共施設の脱炭素を推進するため、令和3年度の市役所本庁舎、防災センターに引き続き、小学校へ100%再エネ電力を導入する。		
R4年度	269,521	209,138	60,383			
R3年度	238,400	188,017	50,383			
増減額	31,121	21,121	10,000			

拡充	予算科目			学校維持管理費(中学校)(再掲)	担当課	学校教育課
	10	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	公共施設の脱炭素を推進するため、令和3年度の市役所本庁舎、防災センターに引き続き、中学校へ100%再エネ電力を導入する。		
R4年度	128,221	98,159	30,062			
R3年度	111,773	81,711	30,062			
増減額	16,448	16,448	0			

8 持続可能な自治体経営

これからの自治体には、少子高齢化に伴う人口構造の変化に対応できる、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。限られた財源の中で、多様化する市民ニーズや行政課題に対応し、行政サービスを低下させることなく提供し続けていくためには、公共施設マネジメントの考え方等、計画的な財政運営とともに、社会情勢の変化に柔軟に対応することができる組織づくりや人財育成が大切です。

そのため、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ちながら各種計画や方針を定めていきます。その上で、公民連携や他自治体等との連携を推進するほか、適切かつ分かりやすい行政評価等により常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策・事務事業を実施していきます。また、長期的な財政見直しを持ちつつ、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努めるとともに、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）等の技術革新にも目を向けながら、「**持続可能な自治体経営**」を目指します。

人財育成については、狛江への愛着と誇りや高い倫理観・規範性を持ち、時代の変化に対応できる経営感覚を持った職員を育てるとともに、その職員一人ひとりが能力・やる気を十分に活かせる組織づくりやコンプライアンス機能の強化を図ることで、市民に信頼される市役所づくりを進めていきます。

また、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、市民サービスの向上を図るため、部署間の連携を強化し、市民に親しまれる市役所づくりを進めていきます。

(単位：千円)

拡充	予算科目			一般事務費（議会費）	担当課	議会事務局
	1	1	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	聴覚障がい者や高齢者などに配慮した議会インターネット中継字幕対応音声認識システムを導入する。
R 4年度	23,526			23,450	76	
R 3年度	20,391			20,317	74	
増減額	3,135			3,133	2	

拡充	予算科目			人件費、職員福利厚生費	担当課	職員課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	会計年度任用職員について、共済組合・共済会へ一部移行する。(令和4年10月～・令和4年4月～)
R 4年度	-			-	-	
R 3年度	-			-	-	
増減額	-			-	-	

拡充	予算科目			職員管理費	担当課	職員課
	2	1	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	時間外勤務申請や各種休暇申請等に係る事務効率の向上のため、庶務事務システムを導入する。執務環境の改善を図る。
R 4年度	622,794			584,411	38,383	
R 3年度	560,647			528,200	32,447	
増減額	62,147			56,211	5,936	

拡充	予算科目			職員研修費、一般事務費(総務管理費)	担当課	職員課 政策室
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	環境啓発及びDX推進のため、SDGs、DX、ドローン職員向け研修を実施する。		
R4年度	13,591	13,591	0			
R3年度	14,883	14,883	0			
増減額	△1,292	△1,292	0			

拡充	予算科目			文書管理関係費	担当課	政策室
	2	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	電子化による業務効率の向上のため、文書管理システムの電子決裁機能を導入する。		
R4年度	34,163	25,376	8,787			
R3年度	24,507	24,357	150			
増減額	9,656	1,019	8,637			

	予算科目			DX推進関係費	担当課	情報政策課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	DX推進のための基盤整備として、AI-OCRやRPAなどのデジタル技術を活用した業務の効率化を図る。 ※「ICT利活用推進関係費」より計上替え		
R4年度	9,995	9,995	0			
R3年度	0	0	0			
増減額	9,995	9,995	0			

新規	予算科目			こまへのデザイン。(再掲)	担当課	未来戦略室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市の事業へ狛江市に縁のあるデザイナー・クリエイターの参画を促す。(Komae Designer's LABO) 小学生～高校生を対象に、デザインコンテストを実施する。(コマエ×ミライ×チャレンジ) 未来戦略会議において、『多摩川周辺の地域資源の利活用による長期戦略(案)』をまとめる。		
R4年度	21,005	1,040	19,965			
R3年度	0	0	0			
増減額	21,005	1,040	19,965			

拡充	予算科目			計算事務費	担当課	情報政策課
	2	1	8			
区分	事業費	一般財源	特定財源	オンライン行政手続(国のぴったりサービス)を推進する。		
R4年度	261,964	181,964	80,000			
R3年度	244,129	173,065	71,064			
増減額	17,835	8,899	8,936			

拡充	予算科目			一般事務費(賦課徴収費)	担当課	課税課
	2	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和5年度に、納税通知書と課税明細書を同時に発送するため、システム改修を実施するほか、土地評価支援システムのクラウド化、職員の事務負担軽減とふるさと納税の機会創出を目的として、こまへ応援寄附金業務委託を実施する。また、ふるさと納税返礼品に小池邦夫氏の絵手紙を追加する。		
R4年度	86,594	78,835	7,759			
R3年度	59,798	54,393	5,405			
増減額	26,796	24,442	2,354			

拡充	予算科目			一般事務費（賦課徴収費）	担当課	納税課
	2	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和4年5月より、市税等のクレジットカード収納を開始する。また、外国籍の方への自主納付の呼びかけ及び市税の早期徴収を目的に、納税催告等に係るチラシの翻訳を行う。		
R4年度	69,901	56,816	13,085			
R3年度	70,238	57,832	12,406			
増減額	△ 337	△ 1,016	679			

拡充	予算科目			一般事務費（戸籍住民基本台帳費）	担当課	市民課
	2	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	戸籍システムのクラウド化を図る。また、窓口での聴覚障がい者等への対応として、AIボイス筆談機用のタブレットを導入する。		
R4年度	82,482	71,869	10,613			
R3年度	83,520	76,807	6,713			
増減額	△ 1,038	△ 4,938	3,900			

拡充	予算科目			個人番号カード交付事業	担当課	市民課
	2	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	マイナンバーカードの更なる交付促進策として、狛江駅高架下空き店舗を活用して交付申請支援窓口を新たに設けるほか、出張申請支援の拡充を図る。		
R4年度	55,132	6	55,126			
R3年度	68,445	18	68,427			
増減額	△ 13,313	△ 12	△ 13,301			

拡充	予算科目			証明書コンビニ交付事業	担当課	市民課
	2	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	コンビニエンスストアにおける証明書交付システムのクラウド化を図る。		
R4年度	13,257	5,882	7,375			
R3年度	12,789	10,107	2,682			
増減額	468	△ 4,225	4,693			

新規	予算科目			おくやみコーナー	担当課	市民課
	2	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	亡くなった方の遺族が、市役所での必要な手続きを負担なく、円滑に進められるように、おくやみコーナーを新たに設置する。		
R4年度	1,708	1,708	0			
R3年度	0	0	0			
増減額	1,708	1,708	0			

拡充	予算科目			保育所等児童運営費・こどもクラブ・児童館関係費・ 私立認定こども園等運営費・病児・病後児保育	担当課	子ども政策課 児童育成課
区分	事業費	一般財源	特定財源	賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提に、保育士等の賃金を引き上げる処遇改善措置を実施する。 【実施施設】 私立認可保育所、地域型保育事業、私立認定こども園、家庭福祉員、認証保育所、こどもクラブ、小学生クラブ、病児保育		
R4年度	3,889,123	1,337,099	2,552,024			
R3年度	3,834,536	1,326,736	2,507,800			
増減額	54,587	10,363	44,224			

拡充	予算科目			学校維持管理費（中学校）（再掲）	担当課	学校教育課
	10	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第四中学校の用務業務を完全委託へ移行するとともに、中学校の設備管理業務の包括委託化を進める。		
R 4年度	128,221	98,159	30,062			
R 3年度	111,773	81,711	30,062			
増減額	16,448	16,448	0			

9 その他の取組

(単位：千円)

新規	予算科目			市長選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	7月21日任期満了に伴う市長選挙を実施する。		
R 4年度	37,448	37,448	0			
R 3年度	0	0	0			
増減額	37,448	37,448	0			

新規	予算科目			市議会議員補欠選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	議員の辞職に伴い、市議会議員補欠選挙を実施する。		
R 4年度	12,565	12,565	0			
R 3年度	0	0	0			
増減額	12,565	12,565	0			

新規	予算科目			参議院議員選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	7月25日任期満了に伴う参議院議員選挙を実施する。		
R 4年度	46,372	0	46,372			
R 3年度	0	0	0			
増減額	46,372	0	46,372			

新規	予算科目			狛江市議会議員選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和5年4月30日任期満了に伴う市議会議員選挙の実施に向けた準備を行う。		
R 4年度	11,282	11,282	0			
R 3年度	0	0	0			
増減額	11,282	11,282	0			

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

拡充・見直し	予算科目			-	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 4年度	-	-	-	国民健康保険財政健全化計画（赤字削減・解消計画）に基づき国民健康保険税の税率を改定する。 子育て世帯に対する均等割保険税の軽減等を実施する。 ・国制度：未就学児均等割額を半額軽減 ・市独自：多子世帯第3子以降の均等割額を全額免除		
R 3年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

見直し	予算科目			-	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 4年度	-	-	-	2年に一度の保険料率の改定を実施する。 全世代型社会保障改革に基づく窓口2割負担を令和4年10月より施行する。		
R 3年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

介護保険特別会計

(単位：千円)

	予算科目			-	担当課	高齢障がい課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 4年度	-	-	-	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、地域支援事業の一部を一般会計に移行する。		
R 3年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			認知症総合支援事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源			
R 4年度	17,583	7,430	10,153	チームオレンジコーディネーターを創設し、チームオレンジの立ち上げ支援に向けた実態把握等を行う。		
R 3年度	1,083	458	625			
増減額	16,500	6,972	9,528			

駐車場事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算科目			担当課	施設課 道路交通課
	1	1	1		
	狛江駅北口地下駐車場管理運営費				
区分	事業費	一般財源	特定財源	エコルマホールと一体で大規模改修を実施する。 (閉鎖期間：令和3年9月～令和4年7月予定) 令和4年8月リニューアルオープン予定	
R4年度	303,448	15,529	287,919		
R3年度	139,180	15,839	123,341		
増減額	164,268	△ 310	164,578		

下水道事業会計

(単位：千円)

区分	予算科目			担当課	下水道課
	1	1	1		
拡充					
区分	事業費	一般財源	特定財源	浸水対策として雨水管理総合計画の策定（令和5年度まで）、下水道浸水被害軽減総合計画に基づく基本設計、猪方排水樋管の遠隔制御化の実施、内水ハザードマップを防災アプリに追加する。 地震対策として第三小学校にマンホールトイレを整備する。	
R4年度	-	-	-		
R3年度	-	-	-		
増減額	-	-	-		

令和4年度道路維持・新設改良等（設計・工事）予定箇所

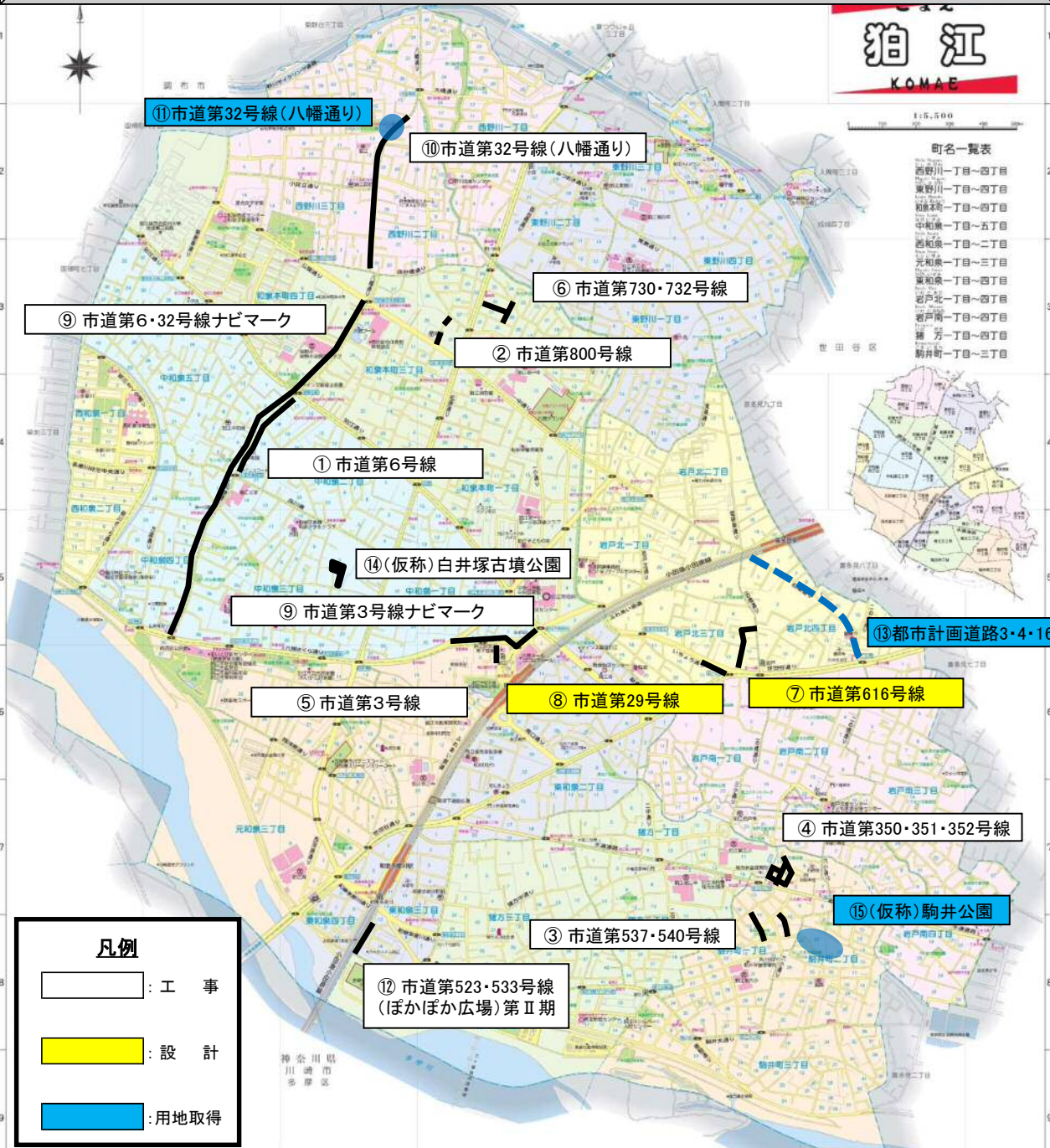
狛江

KOMAE

1:5,500

町名一覧表

- 西野川一丁目～西四丁目
- 東野川一丁目～西四丁目
- 和泉新町一丁目～西四丁目
- 中和泉一丁目～西五丁目
- 西和泉一丁目～西二丁目
- 元和泉一丁目～西三丁目
- 東和泉一丁目～西四丁目
- 若戸北一丁目～西四丁目
- 若戸南一丁目～西四丁目
- 補方一丁目～西四丁目
- 駒井町一丁目～西三丁目



凡例

- : 工 事
- : 設 計
- : 用地取得

種別	名称	住所	電話番号	種別	名称	住所	電話番号	種別	名称	住所	電話番号
市の施設	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111	小学校	狛江第一小学校	狛江町1-1-1	3489-2041	消防と警察	消防第一分署	狛江町1-1-1	3489-2026
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第二小学校	狛江町2-1-1	3489-2042		消防第二分署	狛江町2-1-1	3489-2027
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第三小学校	狛江町3-1-1	3489-2043		消防第三分署	狛江町3-1-1	3489-2028
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第四小学校	狛江町4-1-1	3489-2044		消防第四分署	狛江町4-1-1	3489-2029
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第五小学校	狛江町5-1-1	3489-2045		消防第五分署	狛江町5-1-1	3489-2030
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第六小学校	狛江町6-1-1	3489-2046		消防第六分署	狛江町6-1-1	3489-2031
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第七小学校	狛江町7-1-1	3489-2047		消防第七分署	狛江町7-1-1	3489-2032
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第八小学校	狛江町8-1-1	3489-2048		消防第八分署	狛江町8-1-1	3489-2033
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第九小学校	狛江町9-1-1	3489-2049		消防第九分署	狛江町9-1-1	3489-2034
	市民センター	狛江町1-1-6	3489-1111		狛江第十小学校	狛江町10-1-1	3489-2050		消防第十分署	狛江町10-1-1	3489-2035
保育園	第一保育園	狛江町1-1-1	3489-2001	郵便局	狛江郵便局	狛江町1-1-1	3489-2001	公民館	狛江公民館	狛江町1-1-1	3489-2001
	第二保育園	狛江町2-1-1	3489-2002		第二郵便局	狛江町2-1-1	3489-2002		第二公民館	狛江町2-1-1	3489-2002
	第三保育園	狛江町3-1-1	3489-2003		第三郵便局	狛江町3-1-1	3489-2003		第三公民館	狛江町3-1-1	3489-2003
	第四保育園	狛江町4-1-1	3489-2004		第四郵便局	狛江町4-1-1	3489-2004		第四公民館	狛江町4-1-1	3489-2004
	第五保育園	狛江町5-1-1	3489-2005		第五郵便局	狛江町5-1-1	3489-2005		第五公民館	狛江町5-1-1	3489-2005
	第六保育園	狛江町6-1-1	3489-2006		第六郵便局	狛江町6-1-1	3489-2006		第六公民館	狛江町6-1-1	3489-2006
	第七保育園	狛江町7-1-1	3489-2007		第七郵便局	狛江町7-1-1	3489-2007		第七公民館	狛江町7-1-1	3489-2007
	第八保育園	狛江町8-1-1	3489-2008		第八郵便局	狛江町8-1-1	3489-2008		第八公民館	狛江町8-1-1	3489-2008
	第九保育園	狛江町9-1-1	3489-2009		第九郵便局	狛江町9-1-1	3489-2009		第九公民館	狛江町9-1-1	3489-2009
	第十保育園	狛江町10-1-1	3489-2010		第十郵便局	狛江町10-1-1	3489-2010		第十公民館	狛江町10-1-1	3489-2010

災害時の避難場所

狛江町立第一中学校(仮称)

狛江町立第二中学校(仮称)

狛江町立第三中学校(仮称)

狛江町立第四中学校(仮称)

狛江町立第五中学校(仮称)

狛江町立第六中学校(仮称)

狛江町立第七中学校(仮称)

狛江町立第八中学校(仮称)

狛江町立第九中学校(仮称)

狛江町立第十中学校(仮称)

避難所 11カ所

■主な廃止・見直し（縮小）事業

■主な廃止事業

款	項	目	事業名	備考
2	1	7	東京2020大会に向けた機運醸成事業	事業終了による
2	4	3	東京都議会議員選挙費	選挙終了による
2	4	4	衆議院議員選挙費	選挙終了による
2	5	2	令和3年経済センサス活動調査	調査終了による
2	5	2	2022年工業統計調査準備事務	調査終了による
3	1	1	青少年問題協議会費	事業終了による
3	1	1	多世代交流拠点整備アクションリサーチ事業	事業終了による
3	1	4	特別養護老人ホームベッド確保	事業終了による
3	1	8	小規模多機能型居宅介護事業所運営費補助	対象事業者の事業終了による
3	2	1	子育て世帯緊急対策応援事業	事業終了による
3	2	3	児童遊園費	児童遊園を都市公園に移行することによる
3	2	5	新設学童クラブ整備事業	整備終了による
4	1	1	乳がん啓発事業	事業終了による
4	1	2	在宅ねたきり高齢者訪問歯科診療	事業終了による
7	1	2	こまえ元気わくわく事業	事業終了による
7	1	4	全日本いかだサミット関係費	事業終了による
9	1	4	参加型防災セミナー	事業終了による
10	2	2	教科書採択関係費	採択終了による
10	3	2	教科書採択関係費	採択終了による
10	5	1	生涯学習推進関係費	事業終了による
12	1	3	災害復旧・復興特別交付金積立基金費	基金廃止による

※事業の統合・組替え等により廃止となった事業は記載しない。

■主な見直し（縮小）事業

款	項	目	事業名	備考
3	1	1	権利擁護事業	多摩南部成年後見センター運営負担金の段階的縮小
3	1	2	障がい者福祉センター	施設通所者給食の見直し
3	1	4	高齢者配食サービス事業	配食サービスを廃止し、事業者を一覧化
3	2	1	児童手当	法改正に伴う特例給付の見直し
10	1	3	学校運営改善・発展のための事業	コミュニティ・スクールの開始による

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源分） 1,080,837 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,871,898 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	243,182	121,420	0	0	121,762
	障がい者福祉	1,900,530	1,337,618	0	278	562,634
	高齢者福祉	336,405	123,713	0	42,382	170,310
	児童福祉	6,630,136	4,143,522	0	335,874	2,150,740
	生活保護等	2,531,532	1,872,438	0	15,237	643,857
	小計	11,641,785	7,598,711	0	393,771	3,649,303
社会保険	国民健康保険	971,878	218,189	0	0	753,689
	介護保険	952,100	56,188	0	0	895,912
	小計	1,923,978	274,377	0	0	1,649,601
保健衛生	高齢者医療	970,629	126,720	0	0	843,909
	疾病予防	677,615	168,222	0	29,018	480,375
	医療提供体制確保	392,744	261,064	0	0	131,680
	小計	2,040,988	556,006	0	29,018	1,455,964
その他	基礎年金拠出金	116,853	0	0	0	116,853
	育児休業負担金	177	0	0	0	177
	小計	117,030	0	0	0	117,030
合計		15,723,781	8,429,094	0	422,789	6,871,898

■個人市民税均等割の臨時増税

東日本大震災からの復旧・復興事業のうち、全国で実施する緊急防災・減災事業について、その財源を確保するための臨時措置として、平成26年度から令和5年度までの期間、市・都民税に復興特別税としてそれぞれ500円が加算されました。個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、個人市民税は、1年間で約2,000万円、増税期間の10年間で約2億円の増収が見込まれます。

この増収分は復興財源となるため、普通交付税の交付団体である狛江市では、普通交付税が減額されます。ただし、狛江市が緊急防災・減災事業のために発行した地方債の償還額の一部が、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

■市債に関する資料

◇元利償還額予定表

(単位：円)

借入年度 \ 償還年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
平成 13 年度	54,430,576	42,682,082	42,682,082	42,682,082	42,682,082
平成 14 年度	77,474,000	2,325,966	0	0	0
平成 15 年度	47,066,412	41,343,437	1,734,165	0	0
平成 16 年度	64,084,969	64,084,969	58,437,199	0	0
平成 17 年度	48,733,705	48,733,705	48,733,705	48,733,705	19,293,385
平成 18 年度	52,624,415	52,624,415	52,624,415	52,624,415	52,624,415
平成 19 年度	72,774,759	23,771,428	23,771,428	23,771,428	23,771,428
平成 20 年度	69,794,891	69,506,073	33,338,734	33,338,734	33,338,734
平成 21 年度	100,433,843	100,341,128	100,248,419	83,407,565	83,344,025
平成 22 年度	149,315,792	149,315,792	149,315,792	149,315,752	130,500,124
平成 23 年度	151,434,382	151,434,382	151,434,382	151,434,382	151,434,382
平成 24 年度	158,770,795	98,584,306	98,558,390	98,532,473	98,506,556
平成 25 年度	123,163,092	123,133,609	115,005,589	114,976,107	114,946,624
平成 26 年度	114,571,404	114,564,030	114,556,654	108,581,844	108,581,844
平成 27 年度	95,454,861	95,452,613	95,450,365	95,448,117	89,370,125
平成 28 年度	84,260,396	84,260,396	84,260,396	84,260,396	84,260,396
平成 29 年度	81,947,402	93,983,061	93,960,591	93,938,120	93,915,649
平成 30 年度	81,963,786	81,959,762	90,690,322	90,686,298	90,682,275
平成 31 年度	10,655,006	64,569,656	64,559,779	81,235,263	81,225,387
令和 2 年度	1,122,336	32,637,217	83,975,344	83,960,894	87,227,178
令和 3 年度	29,377,078	29,483,586	44,029,728	98,142,392	98,142,392
令和 4 年度	0	9,452,998	10,074,000	10,074,000	72,762,068
合計	1,669,453,900	1,574,244,611	1,557,441,479	1,545,143,967	1,556,609,069

借入年度 \ 償還年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	令和 13 年度
平成 13 年度	0	0	0	0	0
平成 14 年度	0	0	0	0	0
平成 15 年度	0	0	0	0	0
平成 16 年度	0	0	0	0	0
平成 17 年度	19,293,385	19,293,385	19,293,385	19,293,385	0
平成 18 年度	25,611,215	25,611,215	25,611,215	25,611,215	18,751,904
平成 19 年度	23,771,428	0	0	0	0
平成 20 年度	33,338,734	33,338,734	0	0	0
平成 21 年度	83,280,483	83,216,942	83,153,411	784,543	784,543
平成 22 年度	130,500,124	130,500,124	130,500,124	130,500,124	10,390,948
平成 23 年度	150,875,942	150,875,942	150,875,942	150,875,942	150,875,942
平成 24 年度	98,480,656	93,277,871	93,277,871	93,277,871	93,277,871
平成 25 年度	114,917,142	114,887,660	114,005,303	113,975,821	113,946,338
平成 26 年度	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844	108,581,844
平成 27 年度	89,367,877	89,365,627	89,363,379	89,361,131	89,358,883
平成 28 年度	60,525,307	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310
平成 29 年度	93,893,179	89,356,292	89,333,822	89,311,351	89,288,881
平成 30 年度	90,678,252	90,674,228	90,670,204	90,666,181	90,662,158
平成 31 年度	81,215,510	81,205,633	81,195,757	81,185,881	81,176,005
令和 2 年度	87,212,727	87,198,278	87,183,829	87,169,379	55,565,528
令和 3 年度	85,086,040	85,086,040	85,086,040	85,086,040	85,086,040
令和 4 年度	72,762,068	72,762,068	72,762,068	72,762,068	72,762,068
合計	1,449,391,913	1,415,757,193	1,381,419,504	1,298,968,086	1,121,034,263

※借入年度のうち、令和3・4年度の償還額は見込額

◇償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 13	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.000	27,200	1,730,846	12,992	—
	和泉小学校整備事業債	簡保	2.000	487,800	25,034,624	2,481,594	105,272,617
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.700	337,300	9,920,563	84,093	—
	和泉小学校整備事業債	振興基金	2.000	217,000	11,130,538	1,158,476	46,793,231
	和泉小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	40,300	2,068,256	205,020	8,697,184
	和泉小学校整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	2.000	10,700	549,140	54,434	2,309,179
	小計			1,120,300	50,433,967	3,996,609	163,072,211
H 14	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.000	29,500	1,877,205	14,091	—
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	1.000	47,200	3,003,528	22,544	—
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600	17,800	1,167,067	32,997	1,185,814
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.500	102,000	6,242,379	31,212	—
	前原公園整備事業債	簡保	0.900	138,600	8,751,715	59,119	—
	前原公園整備事業債	振興基金	0.500	53,000	3,243,589	16,218	—
	減税補てん債	財政融資資金	0.400	195,900	12,017,692	36,064	—
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	558,600	34,267,906	102,838	—
	都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.000	34,000	2,163,142	21,632	—
	市道824号線整備事業債	振興基金	1.000	7,000	445,353	4,453	—
	相の原児童遊園整備事業債	振興基金	1.000	44,000	2,799,361	27,993	—
	都市計画道路3・4・16号線整備事業費(財源対策債)	財政融資資金	1.600	16,700	1,094,945	30,957	1,112,534
	小計			1,244,300	77,073,882	400,118	2,298,348
H 15	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.600	2,300	150,801	4,263	153,224
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800	25,900	1,705,155	70,137	2,615,713
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	振興基金	0.800	19,000	1,180,858	18,969	1,190,305
	前原公園整備事業債	簡保	1.700	153,700	10,143,672	304,900	10,316,847
	前原公園整備事業債	振興基金	0.800	55,000	3,418,272	54,911	3,445,618
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.600	6,000	393,229	12,684	399,521
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.600	46,000	3,014,759	97,244	3,062,995
	減税補てん債	簡保	0.500	181,400	11,374,734	71,216	5,708,703
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	212,800	13,264,493	93,077	13,317,604
	都市計画道路3・4・16号線整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	1.800	24,700	1,626,151	66,887	2,494,523
	小計			726,800	46,272,124	794,288	42,705,053
H 16	都市計画道路3・4・16号線整備事業債	財政融資資金	1.800	3,800	250,178	10,290	383,773
	第三小学校整備事業債	振興基金	1.700	69,000	4,475,546	232,155	9,180,638
	第六小学校整備事業債	振興基金	1.700	89,000	5,772,805	299,447	11,841,690
	新校実施設計事業債	振興基金	1.700	25,000	1,621,574	84,115	3,326,318
	減税補てん債	簡保	0.300	177,300	10,960,894	74,178	16,503,073
	臨時財政対策債	郵貯	0.200	434,200	26,911,950	148,346	53,985,559
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.700	18,000	1,167,534	60,562	2,394,949
	前原公園整備事業債	振興基金	0.850	31,000	1,916,880	49,297	3,882,778
	前原公園整備事業債	簡保	1.500	150,300	9,644,672	404,546	19,727,169
	小計			997,600	62,722,033	1,362,936	121,225,947

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 17	緑野小学校校舎新築事業債	財政融資資金	2.200	202,700	9,638,528	2,033,584	85,193,557
	緑野小学校校舎新築事業債	振興基金	1.900	58,000	2,743,778	506,471	23,912,584
	第六小学校第二期地震補強工事事業債	振興基金	1.900	43,000	2,034,180	375,487	17,728,295
	減税補てん債	簡保	0.100	186,900	11,618,919	43,641	34,926,534
	臨時財政対策債	郵貯	0.100	284,900	17,711,236	66,524	53,240,072
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.900	35,000	1,655,728	305,629	14,430,008
	小 計			810,500	45,402,369	3,331,336	229,431,050
H 18	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.900	6,000	378,926	37,392	1,589,082
	緑野小学校校舎整備事業債	財政融資資金	2.000	243,200	11,412,229	2,306,393	106,746,331
	緑野小学校校舎整備事業債	振興基金	2.000	80,000	3,716,598	813,914	36,979,111
	緑野小学校給食施設整備事業債	財政融資資金	1.900	14,200	897,073	84,297	3,762,848
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興基金	2.000	83,000	3,855,970	844,436	38,365,829
	緑野小学校屋内運動場整備事業債	振興基金	2.000	47,000	2,183,501	478,174	21,725,229
	減税補てん債	簡保	0.010	138,800	8,643,992	4,108	34,584,617
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	273,200	16,959,354	8,058	67,854,380
	小 計			885,400	48,047,643	4,576,772	311,607,427
H 19	市道整備事業債	財政融資資金	1.700	82,800	7,560,365	96,531	—
	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.900	14,800	1,021,286	117,298	5,406,429
	市道11号線一の橋整備事業債	振興基金	1.700	2,000	123,329	13,126	648,813
	市民プール改修事業債	振興協会	1.100	112,400	9,366,674	77,274	—
	市民プール改修事業債	振興基金	1.700	33,000	2,034,923	216,586	10,705,432
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	329,165	20,233,244	11,636	101,196,571
	臨時財政対策債	みずほ銀行	1.250	410,835	31,602,696	299,791	—
	小 計			985,000	71,942,517	832,242	117,957,245
H 20	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.800	116,800	7,903,748	1,016,142	50,515,643
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	51,000	3,087,425	362,839	19,590,033
	第五小学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.500	45,500	4,050,026	107,284	4,111,004
	和泉小学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.500	23,100	2,056,168	54,468	2,087,126
	市民プール改修事業債	振興協会	1.000	11,000	916,668	16,042	916,668
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.000	17,500	1,458,332	25,520	1,458,332
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	342,053	20,954,430	14,150	125,770,596
	臨時財政対策債	みずほ銀行	0.983	354,947	27,303,614	468,035	27,303,632
	小 計			961,900	67,730,411	2,064,480	231,753,034
H 21	和泉小学校校舎整備事業債	財政融資資金	1.300	30,900	2,691,778	97,636	5,489,335
	緑地保全事業債	振興協会	0.900	38,900	3,241,666	80,230	6,483,340
	第三小学校特別活動室整備事業債	振興基金	1.900	14,000	614,260	170,283	8,347,991
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.100	98,200	5,776,470	492,443	40,435,300
	市民総合体育館整備事業債	振興基金	0.850	28,000	1,659,632	116,270	12,019,201
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	74,900	5,140,349	39,981	36,126,694
	道路整備事業債	振興基金	1.700	50,000	2,981,001	430,376	22,335,247
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.003	324,840	19,901,442	4,628	139,326,812
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.001	755,160	46,267,468	3,586	323,885,238
	第三小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.300	118,800	10,348,973	375,371	21,104,628
	小 計			1,533,700	98,623,039	1,810,804	615,553,786

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 22	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	64,900	4,437,960	15,560	35,567,659
	庁舎改修事業債	振興基金	1.600	30,000	1,759,381	270,186	15,127,212
	緑地保全事業債	振興基金	0.800	19,000	1,116,796	83,031	9,262,082
	第六小学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.200	90,300	7,746,867	355,445	23,804,550
	第一中学校校舎等整備事業債	財政融資資金	1.200	119,400	10,243,365	469,991	31,475,784
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.700	150,500	6,519,775	1,708,637	95,611,338
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.800	39,000	1,684,591	477,945	24,867,910
	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.600	27,000	1,583,443	243,167	13,614,491
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	2,000	117,293	18,011	1,008,479
	調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)整備事業債	振興基金	1.600	14,000	821,044	126,087	7,059,366
	清水川整備事業債	振興基金	0.800	130,000	7,641,236	568,107	63,372,138
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	1,287,918	78,800,250	276,256	631,537,894
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	362,082	22,153,703	77,665	177,548,962
	小 計			2,336,100	144,625,704	4,690,088	1,129,857,865
H 23	藤塚保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.800	73,100	4,262,544	345,062	39,933,813
	駒井学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	1.000	121,500	5,798,739	919,123	87,559,556
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.800	48,200	3,160,549	255,855	29,609,733
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.400	65,000	3,762,007	561,132	36,318,815
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	397,000	17,118,342	3,911,134	266,512,993
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.600	72,000	3,080,222	828,074	48,674,492
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	11,700	504,495	115,265	7,854,413
	第四中学校屋内運動場整備事業債	財政融資資金	1.400	5,800	250,092	57,140	3,893,641
	元和泉テニスコート用地取得事業債	振興基金	1.400	200,000	11,575,406	1,726,559	111,750,202
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.900	572,208	33,326,136	3,049,258	313,793,259
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.800	119,600	7,842,359	634,857	73,471,453
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.900	751,792	43,785,341	4,006,251	412,275,363
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	1,400	118,355	5,743	485,406
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	4,900	414,243	20,099	1,698,920
小 計			2,444,200	134,998,830	16,435,552	1,433,832,059	

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 24	学校空調設備整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.400	70,300	13,347,324	40,056	—
	公共事業等債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	2,900	189,826	12,628	1,962,141
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	41,500	2,716,475	180,705	28,078,915
	清水川整備事業債	振興基金	1.100	44,000	2,528,587	323,354	26,867,274
	学校空調設備整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	9,000	1,140,797	3,423	—
	第六小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	36,100	4,575,863	13,733	—
	第六小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	43,500	5,513,853	16,545	—
	第三中学校及び第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	52,600	6,667,325	20,009	—
	第三中学校及び第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	110,600	14,019,127	42,073	—
	市民総合体育館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	32,700	1,899,801	126,377	19,637,339
	埋蔵文化財保護事業債	振興基金	1.100	71,000	4,080,220	521,776	43,354,014
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	519,410	30,176,621	2,007,391	311,921,405
	庁舎整備事業債	振興協会	0.500	62,200	5,183,332	149,020	25,916,676
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.100	19,000	1,091,890	139,630	11,601,777
	清水川整備事業債	振興基金	0.550	19,000	1,105,055	68,725	11,390,404
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.600	630,590	36,635,944	2,437,074	378,688,355
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	116,100	14,716,281	44,163	0
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	131,100	6,338,746	627,234	99,782,638
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.600	1,000	65,458	4,354	676,599
	第六小学校整備事業債	財政融資資金	0.400	17,700	2,234,621	15,679	2,243,567
小 計			2,030,300	154,227,146	6,793,949	962,121,104	
H 25	第三小学校及び第二・第四中学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.400	46,000	5,807,487	40,751	5,830,741
	公共事業等（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	1,600	104,106	7,592	1,187,292
	地方道路等整備債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	7,400	481,491	35,115	5,491,225
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	424,000	20,378,143	2,151,037	343,214,847
	南部地域センター整備事業債	振興協会	0.700	71,600	4,211,764	346,417	46,329,416
	南部地域センター整備事業債	振興基金	1.000	17,000	969,438	122,949	11,325,462
	岩戸地域センター整備事業債	振興基金	1.000	10,000	570,258	72,323	6,662,034
	リサイクルセンター整備事業債	財政融資資金	0.700	9,800	813,581	39,293	5,002,706
	駄倉保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	69,300	4,002,134	291,876	45,642,928
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	1.000	43,100	2,457,613	305,601	28,715,409
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	32,500	2,114,653	154,223	24,116,872
	第一小学校整備事業債	振興基金	1.000	10,000	570,258	72,323	6,662,035
	市民グラウンド整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	13,500	779,636	56,860	8,891,479
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	443,164	25,593,102	1,866,508	291,880,265
	調布都市計画道路3・4・16号線（七差路）整備事業債	振興基金	1.000	7,000	399,180	50,626	4,663,425
	公園整備事業債	振興基金	1.000	35,000	1,995,902	253,130	23,317,127
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.600	706,836	40,820,385	2,977,037	465,542,058
	小 計			1,947,800	112,069,131	8,843,661	1,324,475,321

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H 26	岩戸地域センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	448,500	29,155,890	1,916,716	361,467,310
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	69,200	4,498,523	295,735	55,771,545
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	0.200	18,100	2,269,270	12,510	4,552,173
	消防団第五分団整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	50,300	3,269,880	214,964	40,539,143
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	918,266	53,148,938	2,778,030	654,632,467
	給食センター整備事業債	財政融資資金	1.000	30,200	1,283,974	248,700	23,906,313
	西和泉体育館整備事業債	財政融資資金	0.800	7,400	421,290	45,144	5,326,787
	児童遊園整備事業債	振興協会	0.200	29,500	3,687,500	20,280	7,375,000
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	3,400	221,026	14,530	2,740,220
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.400	181,734	10,518,705	549,799	129,558,295
	小 計			1,756,600	108,474,996	6,096,408	1,285,869,253
H 27	市民活動支援センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	10,600	1,325,659	4,979	3,984,938
	児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	183,400	10,734,313	148,579	140,527,061
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	11,100	735,568	10,180	9,629,600
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	138,300	9,164,773	126,855	119,979,611
	都市公園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	19,000	941,946	17,824	17,117,049
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	33,700	1,520,344	28,768	27,627,731
	給食センター整備事業債	財政融資資金	0.200	135,000	6,044,564	230,856	110,894,073
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	15,000	1,875,933	7,045	5,639,063
	第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	22,800	2,851,417	10,711	8,571,377
	第五小学校整備事業債	振興基金	0.200	131,000	7,628,918	216,409	100,575,570
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	31,400	1,556,689	29,455	28,288,179
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	700,000	40,970,662	567,094	536,362,828
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	振興基金	0.100	69,000	3,437,895	48,445	45,006,737
	消防団第三分団器具置場整備事業債	振興協会	0.070	54,600	3,211,764	30,912	41,752,944
	児童館整備事業債	振興基金	0.200	33,000	1,921,789	54,515	25,335,829
小 計			1,587,900	93,922,234	1,532,627	1,221,292,590	
H 28	和泉多摩川地区センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	142,900	6,484,417	25,663	123,450,639
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	72,200	3,608,376	5,326	50,555,159
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	18,900	944,575	1,393	13,233,969
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	1,900	126,401	561	1,773,599
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	34,600	2,301,826	10,208	32,298,174
	消防団第三分団器具置場整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	57,800	2,622,808	10,380	49,933,149
	防災行政無線固定系デジタル化整備・計画費度計整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	121,800	15,224,239	7,233	60,912,179
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	196,800	8,930,254	35,342	170,014,596
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	26,300	3,287,335	1,561	13,152,631
	第三中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	41,700	5,212,240	2,476	20,854,169
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	600,000	35,209,454	208,328	494,413,871
	小 計			1,314,900	83,951,925	308,471	1,030,592,135

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)	
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)		
H 29	学校空調設備整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.010	36,100	4,511,823	2,595	22,565,884	
	調布都市計画道路3・4・16号線（電中研前）整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	8,700	434,282	2,056	6,529,891	
	猪方学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	24,600	—	9,840	24,600,000	
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	76,100	—	30,440	76,100,000	
	あいとびあセンター整備事業債	振興協会	0.200	191,000	11,235,294	353,911	168,529,412	
	リサイクルセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	62,000	5,162,018	11,110	51,676,996	
	調布都市計画道路3・4・16号線（電中研前）整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	24,000	1,198,020	5,674	18,013,492	
	調布都市計画道路3・4・16号線（電中研前）整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	25,600	1,277,888	6,052	19,214,391	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	6,100	—	2,440	6,100,000	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	97,900	—	39,160	97,900,000	
	都市計画公園整備事業債	振興基金	0.300	24,000	1,382,321	67,866	21,239,492	
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	2,600	—	1,040	2,600,000	
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	57,933	3,398,290	21,474	51,137,779	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	892,067	52,327,720	330,672	787,432,484	
	調布都市計画道路3・4・16号線（電中研前）整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	2,700	134,778	638	2,026,518	
	小 計				1,531,400	81,062,434	884,968	1,355,666,339
H 30	第三中学校プール改修事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.040	5,900	490,585	2,311	5,409,415	
	第三中学校プール改修事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.010	49,400	2,243,098	4,884	47,156,902	
	第五小学校放課後クラブ整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	59,900	3,521,556	4,132	56,378,444	
	北部児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	174,700	10,270,717	12,049	164,429,283	
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	35,600	—	2,848	35,600,000	
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	53,300	3,133,539	3,675	50,166,461	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	13,700	—	958	13,700,000	
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	63,400	—	4,438	63,400,000	
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	36,400	—	2,912	36,400,000	
	西河原公民館整備事業債	振興協会	0.100	32,900	1,935,294	32,416	30,964,706	
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	111,900	5,082,627	7,743	106,817,373	
	第五小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	33,200	1,507,982	2,298	31,692,018	
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	876,000	51,488,199	86,313	824,511,801	
	道路整備事業債	振興協会	0.100	35,500	2,088,234	34,978	33,411,766	
	小 計				1,581,800	81,761,831	201,955	1,500,038,169
	H 31	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.009	542,200	—	48,798	542,200,000
消防ポンプ車整備事業債		地方公共団体金融機構	0.003	21,700	4,340,000	358	8,680,391	
第一小学校整備事業債		地方公共団体金融機構	0.003	21,300	4,260,000	352	8,520,383	
都市計画公園整備事業債		振興協会	0.100	100,000	—	100,000	100,000,000	
野川地域センター整備事業債		振興協会	0.100	67,900	—	67,900	67,900,000	
臨時財政対策債		財政融資資金	0.005	749,000	—	37,450	749,000,000	
学校屋内運動場空調設備整備事業債		地方公共団体金融機構	0.003	9,000	1,800,000	148	3,600,162	
小 計				1,511,100	10,400,000	255,006	1,479,900,936	

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
R 2	第一小学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.040	35,300	—	14,120	35,300,000
	第三中学校整備事業債（繰越事業）	財政融資資金	0.040	20,500	—	8,200	20,500,000
	多摩川河川敷復旧事業（繰越事業）	財政融資資金	0.040	68,800	—	27,520	68,800,000
	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.060	66,000	—	39,600	66,000,000
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.200	47,600	—	95,200	47,600,000
	学校教育施設情報通信基盤整備事業債	財政融資資金	0.040	50,200	—	20,080	50,200,000
	第一小学校整備事業債（増築等工事）	財政融資資金	0.400	9,200	—	36,800	9,200,000
	第一小学校整備事業債（既存校舎教室棟等改修工事）	振興協会	0.200	68,200	—	136,400	68,200,000
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	振興協会	0.010	66,100	—	6,610	66,100,000
	第三中学校整備事業債	財政融資資金	0.300	28,200	—	84,600	28,200,000
	多摩川河川敷復旧事業	財政融資資金	0.040	11,500	—	4,600	11,500,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.090	700,000	—	630,000	700,000,000
	減収補てん債	財政融資資金	0.060	31,011	—	18,606	31,011,000
	小 計			1,202,611	—	1,122,336	1,202,611,000
R 3 (見込)	第一小学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	13,200	—	96,423	13,200,000
	第三小学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	123,500	5,745,751	891,389	117,754,249
	第三小学校学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	12,200	—	89,118	12,200,000
	第一中学校整備事業（繰越事業）	—	0.750	9,900	—	72,317	9,900,000
	道路整備事業債（繰越事業）	—	0.750	10,400	—	75,969	10,400,000
	道路整備事業債（繰越事業）	—	0.750	47,600	—	347,708	47,600,000
	第一小学校整備事業債	—	0.750	49,200	—	297,727	49,200,000
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	—	0.750	97,600	—	590,613	97,600,000
	第一中学校整備事業債	—	0.750	37,700	—	228,136	37,700,000
	第二中学校整備事業債	—	0.750	106,500	6,832,088	766,190	99,667,912
	第二中学校整備事業債	—	0.750	81,500	5,227,777	586,333	76,272,223
	第四中学校整備事業債	—	0.750	21,500	—	130,104	21,500,000
	市民ホール整備事業債	—	0.750	169,000	—	1,022,681	169,000,000
	市民ホール整備事業債	—	0.750	22,200	—	134,340	22,200,000
臨時財政対策債	—	0.750	500,000	—	6,242,414	500,000,000	
小 計			1,302,000	17,805,616	11,571,462	1,284,194,384	
R 4 (見込)	第三小学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	99,700	—	—	99,700,000
	学校特別教室等空調設備整備事業債（繰越事業）	—	0.750	28,500	—	—	28,500,000
	第二中学校整備事業債（繰越事業）	—	0.750	75,200	—	—	75,200,000
	道路整備事業債	—	0.750	51,200	—	—	51,200,000
	調布都市計画3・4・16号線（岩戸北区間）整備事業債	—	0.750	52,400	—	—	52,400,000
	都市計画公園整備事業債	—	0.750	113,400	—	—	113,400,000
	防災行政無線柱整備事業債	—	0.750	49,600	—	—	49,600,000
	市民ホール整備事業債	—	0.750	298,300	—	—	298,300,000
	市民ホール整備事業債	—	0.750	94,900	—	—	94,900,000
	臨時財政対策債	—	0.750	480,000	—	—	480,000,000
小 計			1,343,200	—	—	1,343,200,000	
合 計			31,155,411	1,591,547,832	77,906,068	18,389,255,256	

特 別 会 計
下 水 道 事 業 会 計

■国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から東京都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図っています（広域化）。

広域化によって、東京都と市区町村が共同で運営を担うことにより、事務の効率化及び標準化を推進するとともに、市区町村は、引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,624,653	20.5%	1,577,522	21.3%	47,131	3.0%
国庫支出金	100	0.0%	153	0.0%	△53	△34.6%
都支出金	5,329,785	67.1%	4,900,279	66.1%	429,506	8.8%
繰入金	971,878	12.2%	924,759	12.4%	47,119	5.1%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	13,719	0.2%	13,742	0.2%	△23	△0.2%
合計	7,940,136	100.0%	7,416,456	100.0%	523,680	7.1%

(歳出)

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	49,970	0.6%	60,013	0.8%	△10,043	△16.7%
保険給付費	5,104,466	64.3%	4,663,130	62.9%	441,336	9.5%
国民健康保険事業費納付金	2,651,120	33.4%	2,553,309	34.4%	97,811	3.8%
保健事業費	116,878	1.5%	122,303	1.7%	△5,425	△4.4%
公債費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
諸支出金	14,202	0.2%	14,201	0.2%	1	0.0%
予備費	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
合計	7,940,136	100.0%	7,416,456	100.0%	523,680	7.1%

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付費等に必要な費用は全額、保険給付費等交付金として東京都より交付されます。

広域化により、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとに保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。国民健康保険制度の安定的な運営に向けて、一般会計からの法定外繰入金（赤字繰入金）の解消を目指し、計画的な保険税率の改定を行います。なお、保険税率等の決定には、市の国民健康保険運営協議会の答申を踏まえ、議会の議決を経て決定します。

令和4年度は、「狛江市国民健康保険財政健全化計画（赤字削減・解消計画）」に基づき保険税率の改定を行います。また、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、国制度として未就学児に係る国民健康保険税均等割額の5割を軽減するとともに、市独自制度として、18歳未満の子どもが3人以上いる世帯を対象に、第3子以降の国民健康保険税均等割額の全額免除を実施します。

	基礎（医療）分		後期支援金分		介護納付金分		保険税計	
	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額
3年度	5.38%	26,600円	1.87%	10,700円	1.72%	12,900円	8.97%	50,200円
4年度	5.51%	27,200円	1.92%	11,000円	1.79%	13,300円	9.22%	51,500円
※	6.95%	40,958円	2.45%	14,008円	2.45%	17,823円	11.85%	72,789円

※東京都が示した標準保険税率等

2. 世帯数及び被保険者数の推移

（世帯数及び被保険者数）

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度見込	令和4年度見込
世帯数		12,456世帯	12,194世帯	12,080世帯	11,912世帯	11,746世帯
被 保 険 者 数	総数	17,977人	17,422人	17,088人	16,733人	16,191人
	退職	62人	10人	0人	0人	0人
	70歳以上一般	2,944人	3,016人	3,146人	3,238人	3,105人
	70歳以上現役 並み所得者	463人	507人	524人	520人	516人
	未就学児	453人	426人	407人	353人	325人
	上記以外の者	14,055人	13,463人	13,011人	12,622人	12,245人
	計	17,915人	17,412人	17,088人	16,733人	16,191人

平成30年度から令和2年度までは各年度における平均世帯数及び平均被保険者数の実績、令和3年度及び4年度については見込の数値を記載しています。

国民健康保険の被保険者数は、被用者保険の適用拡大等により年々減少しています。70歳以上の被保険者数は、令和3年度までは微増していますが、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行し始める影響により令和4年度は減少する見込となっています。

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいのある方は65歳以上）の方を対象とする医療制度です。75歳の誕生日を迎えると、それまで加入していた国民健康保険や被用者保険（健康保険や共済組合等）から自動的に後期高齢者医療制度の被保険者となります。

《制度のポイント》

1. 75歳以上（一定の障がいのある方は65歳以上）の方が対象です。
2. 医療機関における負担割合は、原則1割（現役並み所得者は3割）ですが、令和4年10月1日から、一定以上所得のある方は、現役並み所得者を除き、負担割合が2割になります。
3. 保険料率は2年ごとに見直され、令和4年度に改定されます。東京都内は均一です。
4. 都内すべての市区町村で構成する「東京都後期高齢者医療広域連合」が制度を運営しています。
5. 給付申請の受付や保険証の交付などの窓口業務、保険料の徴収は、市区町村が行います。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,148,945	51.1%	1,060,159	51.1%	88,786	8.4%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	1,026,092	45.6%	951,724	45.9%	74,368	7.8%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	73,279	3.3%	63,104	3.0%	10,175	16.1%
合計	2,248,318	100.0%	2,074,989	100.0%	173,329	8.4%

(歳出)

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	60,158	2.7%	44,525	2.1%	15,633	35.1%
広域連合納付金	2,114,320	94.0%	1,958,387	94.4%	155,933	8.0%
保健事業費	71,619	3.2%	69,689	3.4%	1,930	2.8%
諸支出金	1,221	0.1%	1,388	0.1%	△167	△12.0%
予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
合計	2,248,318	100.0%	2,074,989	100.0%	173,329	8.4%

■介護保険特別会計

介護保険は、40歳以上の方が加入者（被保険者）となって、保険料を納め、介護が必要になったときには、費用の一部を負担することで、介護保険サービスを利用できる制度です。65歳以上の方（第1号被保険者）の保険料は、3年ごとに見直しを行い、市区町村の介護サービス費用が賄えるよう算出した基準額をもとに決まります。

令和3年度からの3年間は、第8期介護保険事業計画期間となります。介護保険事業の財源は、公費が50%、保険料が50%となっており、今期の保険料負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%となります。

令和4年度からは、介護という分野だけでは解決できない地域生活課題について総合的に相談に応じ、関係機関と連携して複雑化・複合化した課題を解決するための包括的相談支援体制を構築するために重層的支援体制整備事業が開始され、地域支援事業の一部が一般会計へ移行します。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入) (単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,468,361	20.6%	1,453,168	20.8%	15,193	1.0%
使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	1,631,164	22.9%	1,662,070	23.8%	△30,906	△1.9%
支払基金交付金	1,886,313	26.4%	1,822,519	26.1%	63,794	3.5%
都支出金	1,019,388	14.3%	965,821	13.8%	53,567	5.5%
財産収入	9	0.0%	8	0.0%	1	12.5%
寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰入金	1,124,857	15.8%	1,087,911	15.5%	36,946	3.4%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	302	0.0%	3,121	0.0%	△2,819	△90.3%
合計	7,130,397	100.0%	6,994,621	100.0%	135,776	1.9%

(歳出) (単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	97,048	1.4%	107,994	1.6%	△10,946	△10.1%
保険給付費	6,813,151	95.6%	6,553,109	93.7%	260,042	4.0%
地域支援事業費	181,548	2.5%	331,005	4.7%	△149,457	△45.2%
財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
基金積立金	10	0.0%	8	0.0%	2	25.0%
公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
繰出金	36,136	0.5%	1	0.0%	36,135	3,613,500.0%
諸支出金	2,002	0.0%	2,002	0.0%	0	0.0%
予備費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
合計	7,130,397	100.0%	6,994,621	100.0%	135,776	1.9%

2. 第8期介護保険事業計画

(1)財源構成

(単位：％)

区 分	第6期(平成27～29年度)				第7期(平成30～令和2年度)				第8期(令和3～5年度)			
	介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業	
	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援・任意事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援・任意事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援・任意事業
国	20.00	15.00	20.00	39.00	20.00	15.00	20.00	38.50	20.00	15.00	20.00	38.50
国調整交付金	5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00	
都	12.50	17.50	12.50	19.50	12.50	17.50	12.50	19.25	12.50	17.50	12.50	19.25
市	12.50	12.50	12.50	19.50	12.50	12.50	12.50	19.25	12.50	12.50	12.50	19.25
第1号被保険者	22.00	22.00	22.00	22.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
第2号被保険者	28.00	28.00	28.00		27.00	27.00	27.00		27.00	27.00	27.00	
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2)第1号被保険者の所得段階区分及び保険料率

所得段階	所得段階の内容	保険料率		
		(基準額に対する割合)	保険料 月額(円)	
第1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の場合	基準額×0.3	1,875	
	世帯全員が市民税非課税で、本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が80万円以下の場合			
第2段階	世帯全員が市民税非課税の場合	本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が120万円以下の場合	基準額×0.5	3,125
第3段階		上記以外の場合	基準額×0.7	4,375
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がいる場合	本人の(合計所得金額-課税年金所得)+課税年金収入が80万円以下の場合	基準額×0.75	4,683
第5段階		上記以外の場合	基準額(1.00)	6,250
第6段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の場合	基準額×1.10	6,875	
第7段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の場合	基準額×1.25	7,817	
第8段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の場合	基準額×1.50	9,375	
第9段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が320万円以上400万円未満の場合	基準額×1.60	10,000	
第10段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の場合	基準額×1.85	11,567	
第11段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が600万円以上800万円未満の場合	基準額×2.00	12,500	
第12段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合	基準額×2.20	13,750	
第13段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の場合	基準額×2.40	15,000	
第14段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の場合	基準額×2.55	15,942	
第15段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満の場合	基準額×2.70	16,875	
第16段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が3,000万円以上の場合	基準額×2.90	18,125	

※平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組が設けられています。

■ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。

施設の老朽化に伴い、令和3年9月から令和4年7月（予定）まで、大規模改修を実施するため、施設を閉鎖します。

大規模改修では、機械式駐車装置を撤去し、平面式にすることで利便性が向上するとともに、需要増が見込める自動二輪車の駐車スペースを広げるなど、令和4年8月のリニューアルオープンを予定しています。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
使用料	24,369	8.0%	16,684	12.0%	7,685	46.1%
財産収入	8,155	2.7%	8,155	5.8%	0	0.0%
繰入金	15,529	5.1%	15,838	11.4%	△309	△2.0%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸収入	1,194	0.4%	2	0.0%	1,192	59,600.0%
市債	254,200	83.8%	98,500	70.8%	155,700	158.1%
合計	303,448	100.0%	139,180	100.0%	164,268	118.0%

(歳出)

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
事業費	303,448	100.0%	139,180	100.0%	164,268	118.0%
合計	303,448	100.0%	139,180	100.0%	164,268	118.0%

2. 市債の状況

■ 元利償還額予定表

(単位：円)

償還年度 借入年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
令和4年度	0	1,856,878	1,906,500	1,906,500	15,954,424
合計	0	1,856,878	1,906,500	1,906,500	15,954,424
償還年度 借入年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
令和4年度	15,954,424	15,954,424	15,954,424	15,954,424	15,954,424
合計	15,954,424	15,954,424	15,954,424	15,954,424	15,954,424

■ 償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
R4	駐車場整備事業債	-	0.750	254,200	-	-	254,200,000
合計				254,200	-	-	254,200,000

■下水道事業会計

下水道は、汚水を処理し、雨水を排除する目的があり、私たちの生活になくてはならない重要な施設です。

この下水道のサービスを将来にわたり安定的に提供していくため、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行しました。経営状況や資産の現状などを今まで以上に適切に管理していきます。

1. 収入支出予算の状況

(単価:千円、%・税込)

区 分	費 目	令和4年度		令和3年度		前年度比		
		予算額	構成比	予算額	構成比	額	率	
収益的収支	収入	下水道事業収益	1,486,515	100.0%	1,456,771	100.0%	29,744	2.0%
		営業収益	1,227,711	82.6%	1,198,851	82.3%	28,860	2.4%
		営業外収益	258,804	17.4%	257,920	17.7%	884	0.3%
	支出	下水道事業費用	1,353,427	100.0%	1,396,034	100.0%	△ 42,607	△3.1%
		営業費用	1,303,200	96.3%	1,339,948	96.0%	△ 36,748	△2.7%
		営業外費用	49,226	3.6%	55,085	3.9%	△ 5,859	△10.6%
		特別損失	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
		予備費	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
収 支 差 引		133,088		60,737		72,351		
区 分	費 目	令和4年度		令和3年度		前年度比		
		予算額	構成比	予算額	構成比	額	率	
資本的収入	収入	資本的収入	361,016	100.0%	302,520	100.0%	58,496	19.3%
		企業債	213,700	59.2%	160,945	53.2%	52,755	32.8%
		負担金等	27,051	7.5%	32,233	10.7%	△ 5,182	△16.1%
		国庫補助金	31,150	8.6%	23,055	7.6%	8,095	35.1%
		都補助金	1,556	0.4%	1,152	0.4%	404	35.1%
		他会計補助金	87,558	24.3%	85,134	28.1%	2,424	2.8%
		一般寄附金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	支出	資本的支出	520,850	100.0%	458,377	100.0%	62,473	13.6%
		建設改良費	236,355	45.4%	183,893	40.1%	52,462	28.5%
		固定資産購入費	48,532	9.3%	43,075	9.4%	5,457	12.7%
企業債償還金		235,963	45.3%	231,409	50.5%	4,554	2.0%	
収 支 差 引		△ 159,834		△ 155,857		△ 3,977		

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,834千円は、過年度分損益勘定留保資金10,443千円、当年度分損益勘定留保資金39,617千円、当年度利益剰余金処分額91,052千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,722千円で補填するものとする。

2. 下水道事業設計・工事(収益の支出)

(1) 下水道事業工事

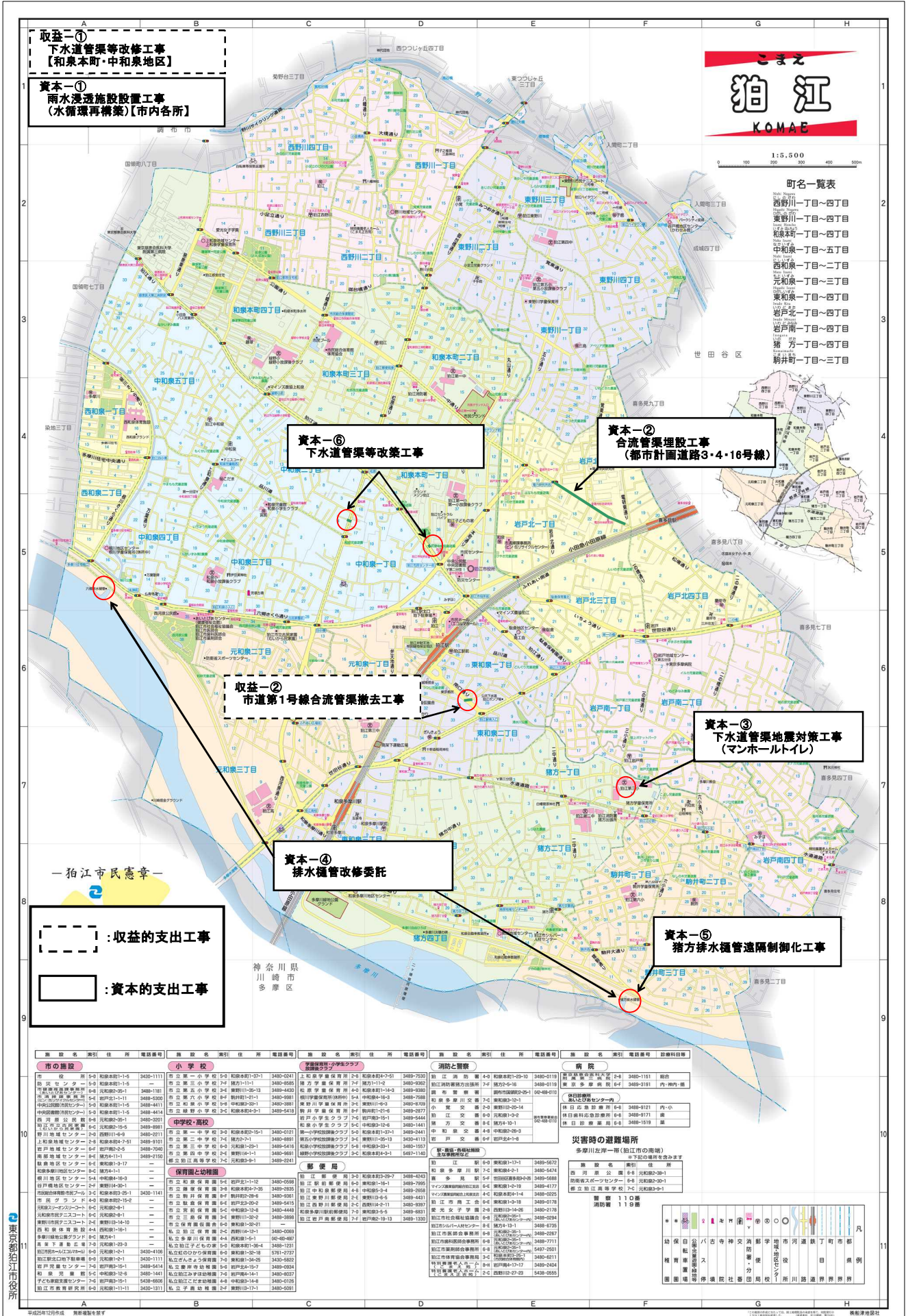
地図番号	工事区分	工事場所	工事概要	予算額
収益一①	下水道管渠等改修工事	和泉本町・中和泉地区	管渠内部分補修工 マンホール蓋交換 3箇所 34箇所	12,503千円
収益一②	市道第1号線合流管渠撤去工事	市道第1号線 (東和泉一丁目)	合流管渠撤去工 (□800×1,000) 34m	22,799千円

3. 下水道事業設計・工事(資本的支出)

(1) 下水道事業工事

地図番号	工事区分	工事場所	工事概要	予算額
資本一①	雨水浸透施設設置工事 (水循環再構築)	市内各所	既設集水ます浸透化 90箇所	30,965千円
資本一②	合流管渠埋設工事 (都市計画道路3・4・16号線)	都市計画道路3・4・16号線 (岩戸北一丁目)	合流管渠埋設(φ250~500) 298m	102,258千円
資本一③	下水道管渠地震対策工事 (マンホールトイレ)	第三小学校	マンホールトイレ 6基	15,934千円
資本一④	排水樋管改修委託	六郷排水樋管・猪方排水樋管	監視カメラ増設 2基	3,961千円
資本一⑤	猪方排水樋管遠隔制御化工事	猪方排水樋管	樋管遠隔操作化, ポンプ遠隔操作化	54,846千円
資本一⑥	下水道管渠等改築工事	和泉本町一丁目先及び中和泉二丁目先	管渠更生工 11.4m 人孔更生工 1基	8,217千円

令和4年度下水道事業工事・設計等予定箇所図



こまえ
狛江
KOMAE

- 町名一覧表
Scale: 1:5,500
0 100 200 300 400 500m
- 西野川一丁目～四丁目
 - 東野川一丁目～四丁目
 - 和泉本町一丁目～四丁目
 - 中和泉一丁目～五丁目
 - 西和泉一丁目～二丁目
 - 東和泉一丁目～三丁目
 - 元和泉一丁目～四丁目
 - 岩戸北一丁目～四丁目
 - 岩戸南一丁目～四丁目
 - 猪方一丁目～四丁目
 - 駒井町一丁目～三丁目

取益①
下水道管渠等改修工事
【和泉本町・中和泉地区】

資本①
雨水浸透施設設置工事
(水循環再構築)【市内各所】

資本⑥
下水道管渠等改築工事

資本②
合流管渠埋設工事
(都市計画道路3・4・16号線)

取益②
市道第1号線合流管渠撤去工事

資本③
下水道管渠地震対策工事
(マンホールトイレ)

資本④
排水樋管改修委託

資本⑤
猪方排水樋管遮断制御化工事

— 狛江市民憲章 —

収益的支出工事

資本的支出工事

施設名	区分	住所	電話番号	施設名	区分	住所	電話番号	施設名	区分	住所	電話番号	施設名	区分	住所	電話番号	施設名	区分	住所	電話番号																								
市の施設																																											
市民センター	5-0	和泉本町1-1-6	3430-1111	市民センター	5-0	和泉本町1-1-6	3430-1111	市民センター	5-0	和泉本町1-1-6	3430-1111	市民センター	5-0	和泉本町1-1-6	3430-1111	市民センター	5-0	和泉本町1-1-6	3430-1111																								
小学校																																											
西野川小学校	5-2	西野川1-1-1	3430-0241	東野川小学校	5-2	東野川1-1-1	3430-0242	和泉本町小学校	5-2	和泉本町1-1-1	3430-0243	中和泉小学校	5-2	中和泉1-1-1	3430-0244	西和泉小学校	5-2	西和泉1-1-1	3430-0245	東和泉小学校	5-2	東和泉1-1-1	3430-0246																				
中学校・高校																																											
西野川中学校	5-3	西野川1-1-1	3430-0247	東野川中学校	5-3	東野川1-1-1	3430-0248	和泉本町中学校	5-3	和泉本町1-1-1	3430-0249	中和泉中学校	5-3	中和泉1-1-1	3430-0250	西和泉中学校	5-3	西和泉1-1-1	3430-0251	東和泉中学校	5-3	東和泉1-1-1	3430-0252																				
保育園と幼稚園																																											
西野川保育園	5-4	西野川1-1-1	3430-0253	東野川保育園	5-4	東野川1-1-1	3430-0254	和泉本町保育園	5-4	和泉本町1-1-1	3430-0255	中和泉保育園	5-4	中和泉1-1-1	3430-0256	西和泉保育園	5-4	西和泉1-1-1	3430-0257	東和泉保育園	5-4	東和泉1-1-1	3430-0258																				
郵便局																																											
西野川郵便局	5-5	西野川1-1-1	3430-0259	東野川郵便局	5-5	東野川1-1-1	3430-0260	和泉本町郵便局	5-5	和泉本町1-1-1	3430-0261	中和泉郵便局	5-5	中和泉1-1-1	3430-0262	西和泉郵便局	5-5	西和泉1-1-1	3430-0263	東和泉郵便局	5-5	東和泉1-1-1	3430-0264																				
消防と警察																																											
西野川消防署	5-6	西野川1-1-1	3430-0265	東野川消防署	5-6	東野川1-1-1	3430-0266	和泉本町消防署	5-6	和泉本町1-1-1	3430-0267	中和泉消防署	5-6	中和泉1-1-1	3430-0268	西和泉消防署	5-6	西和泉1-1-1	3430-0269	東和泉消防署	5-6	東和泉1-1-1	3430-0270																				
病院																																											
西野川病院	5-7	西野川1-1-1	3430-0271	東野川病院	5-7	東野川1-1-1	3430-0272	和泉本町病院	5-7	和泉本町1-1-1	3430-0273	中和泉病院	5-7	中和泉1-1-1	3430-0274	西和泉病院	5-7	西和泉1-1-1	3430-0275	東和泉病院	5-7	東和泉1-1-1	3430-0276																				
災害時の避難場所																																											
多摩川左岸一帯(狛江市の南端) ※下記の場所を優先します																																											
<table border="1"> <tr><td>西野川公園</td><td>5-8</td><td>西野川1-1-1</td><td>3430-0277</td></tr> <tr><td>東野川公園</td><td>5-8</td><td>東野川1-1-1</td><td>3430-0278</td></tr> <tr><td>和泉本町公園</td><td>5-8</td><td>和泉本町1-1-1</td><td>3430-0279</td></tr> <tr><td>中和泉公園</td><td>5-8</td><td>中和泉1-1-1</td><td>3430-0280</td></tr> <tr><td>西和泉公園</td><td>5-8</td><td>西和泉1-1-1</td><td>3430-0281</td></tr> <tr><td>東和泉公園</td><td>5-8</td><td>東和泉1-1-1</td><td>3430-0282</td></tr> </table>																				西野川公園	5-8	西野川1-1-1	3430-0277	東野川公園	5-8	東野川1-1-1	3430-0278	和泉本町公園	5-8	和泉本町1-1-1	3430-0279	中和泉公園	5-8	中和泉1-1-1	3430-0280	西和泉公園	5-8	西和泉1-1-1	3430-0281	東和泉公園	5-8	東和泉1-1-1	3430-0282
西野川公園	5-8	西野川1-1-1	3430-0277																																								
東野川公園	5-8	東野川1-1-1	3430-0278																																								
和泉本町公園	5-8	和泉本町1-1-1	3430-0279																																								
中和泉公園	5-8	中和泉1-1-1	3430-0280																																								
西和泉公園	5-8	西和泉1-1-1	3430-0281																																								
東和泉公園	5-8	東和泉1-1-1	3430-0282																																								

4. 市債の状況

■元利償還額予定表

(単位：円)

償還年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
元 金	235,962,896	235,874,182	233,274,130	223,081,983	216,847,299
利 子	37,925,876	36,464,496	32,263,745	28,617,136	25,541,579
合 計	273,888,772	272,338,678	265,537,875	251,699,119	242,388,878

償還年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
元 金	212,809,285	210,922,160	204,491,526	199,201,056	193,385,917
利 子	22,916,304	20,488,267	18,173,799	15,936,892	14,654,984
合 計	235,725,589	231,410,427	222,665,325	215,137,948	208,040,901

■償還内訳表

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元 金 (単位：円)	利 子 (単位：円)	
H 4	公共下水道事業債	簡保	4.400	109,700	7,045,412	233,342	—
H 5	公共下水道事業債	運用部	4.300	148,900	9,077,168	701,058	9,471,682
H 6	公共下水道事業債	簡保	3.850	219,300	12,371,301	1,367,207	26,203,933
	公共下水道事業債	公庫	4.300	115,500	7,707,983	249,463	—
H 7	公共下水道事業債	公庫	3.450	133,900	7,988,860	492,508	8,266,853
	公共下水道事業債	運用部	3.400	272,000	14,310,231	1,927,987	45,942,670
H 8	公共下水道事業債	簡保	2.600	191,100	9,237,677	1,205,759	39,432,208
	公共下水道事業債	公庫	2.750	89,900	4,916,809	383,399	10,245,814
H 9	公共下水道事業債	運用部	2.000	189,000	8,601,186	1,042,626	45,669,742
	公共下水道事業債	公庫	2.100	98,400	5,008,258	408,046	15,668,100
H10	公共下水道事業債	運用部	2.000	81,300	3,626,973	521,397	23,345,114
	公共下水道事業債	公庫	2.000	42,500	2,105,634	208,724	8,854,364
H11	公共下水道事業債	運用部	2.100	67,400	2,959,146	520,006	22,538,964
	公共下水道事業債	公庫	2.000	34,200	1,661,030	201,348	8,819,573
H12	公共下水道事業債	財政融資資金	1.300	107,600	4,513,238	541,830	38,290,727
	公共下水道事業債	公庫	1.400	51,400	2,386,008	235,596	15,036,707
H13	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	98,700	4,156,027	938,815	41,582,986
	公共下水道事業債	公庫	2.100	48,300	2,261,248	397,366	17,223,274
H14	公共下水道事業債	財政融資資金	1.100	78,100	3,183,328	398,414	33,829,826
	公共下水道事業債	公庫	1.200	58,900	2,646,114	292,018	22,348,251
H15	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	89,200	3,602,308	1,002,148	45,014,927
	公共下水道事業債	公庫	2.000	52,600	2,359,207	505,153	23,485,267
H16	公共下水道事業債	財政融資資金	2.000	77,000	3,048,513	880,447	41,732,216
	公共下水道事業債	公庫	2.000	48,900	2,150,039	512,835	24,026,515

借入年度	起債の目的	借入先	利率 (単位：%)	借入額 (単位：千円)	令和4年度償還額		令和4年度末 残高 (単位：円)
					元金 (単位：円)	利子 (単位：円)	
H17	公共下水道事業債	財政融資資金	2.300	41,500	1,600,615	591,391	24,509,898
	公共下水道事業債	公庫	2.300	25,300	1,087,445	335,207	13,757,065
	流域下水道事業債	財政融資資金	2.300	278,000	10,722,196	3,961,606	164,186,791
	流域下水道事業債	公庫	2.300	288,600	12,404,612	3,823,740	156,928,398
H18	公共下水道事業債	公庫	2.100	120,000	5,060,799	1,544,451	69,743,085
	流域下水道事業債	公庫	2.100	69,300	2,922,611	891,921	40,276,631
H19	流域下水道事業債	財政融資資金	2.200	73,400	2,715,544	1,117,218	48,742,231
H20	公共下水道事業債（繰越事業）	財政融資資金	1.900	185,400	6,812,221	2,538,513	128,488,737
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	95,000	3,842,520	1,386,636	63,143,378
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	39,900	1,613,859	582,387	26,520,219
H21	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	13,000	579,207	9,193	8,757,960
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	206,500	9,200,490	146,018	139,116,849
H22	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	137,300	5,595,308	95,200	101,581,263
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	53,600	2,184,330	37,164	39,655,906
H23	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	1.000	24,100	901,645	145,801	18,354,034
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.900	122,500	4,591,840	891,034	95,557,408
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.900	35,200	1,319,452	256,036	27,458,127
H24	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.700	71,500	2,701,076	421,458	58,181,403
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	90,400	3,443,565	455,823	73,386,638
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	37,100	1,413,233	187,069	30,117,746
H25	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.600	4,600	174,179	24,241	3,909,502
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	71,900	2,722,494	378,900	61,107,208
	流域下水道事業債	財政融資資金	1.400	45,500	1,597,149	566,191	39,242,947
H26	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.500	136,700	5,198,276	625,416	121,182,725
H27	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	121,400	4,802,765	115,401	111,799,269
H28	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.060	32,600	1,294,634	19,366	31,305,366
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	206,100	8,204,494	81,620	197,895,506
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	7,100	282,639	2,811	6,817,361
H29	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.060	1,200	—	720	1,200,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	253,500	—	126,750	253,500,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	3,900	—	1,950	3,900,000
	公営企業会計適用債	振興協会	0.010	5,500	687,500	395	3,437,500
H30	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	273,200	—	21,856	273,200,000
	公営企業会計適用債	振興協会	0.004	15,800	1,975,000	532	11,850,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	12,500	—	1,000	12,500,000
H31	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	122,300	—	7,338	122,300,000
	公営企業会計適用債	振興協会	0.005	11,100	1,387,500	537	9,712,500
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	7,800	—	468	7,800,000
R 2	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	68,300	—	68,300	68,300,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	8,200	—	8,200	8,200,000
R 3 (見込)	公共下水道事業債（繰越事業）	地方公共団体金融機構	0.020	252,700	—	50,540	252,700,000
	公共下水道事業債（繰越事業）	—	0.750	6,300	—	46,667	6,300,000
	公共下水道事業債	—	0.750	117,870	—	873,125	117,870,000
	流域下水道事業債	—	0.750	43,075	—	318,194	43,075,000
R 4 (見込)	公共下水道事業債（繰越事業）	—	0.750	2,500	—	—	2,500,000
	公共下水道事業債	—	0.750	165,200	—	—	165,200,000
	流域下水道事業債	—	0.750	48,500	—	—	48,500,000
合計				6,556,745	235,962,896	37,925,876	3,880,798,364

